

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る  
郵便番号600-8652

## 第104回「京銀クォーターリー・サーベイ」(景気動向調査)の 調査結果のご報告

京都銀行ならびに京都総合経済研究所では、地元京都における景気動向および企業活動の変化をタイムリーに把握するため、今般、京都府内企業を対象に「京銀クォーターリー・サーベイ」(景気動向調査)を実施いたしました。その調査結果がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

なお、今回、特別調査「京都企業の2019年度景気見通しと経営課題について」をあわせて実施しております。

### <要 旨>

京都企業の業況判断 DI 値(「良い」-「悪い」)は、全産業ベースで前回11月調査の▲2から4ポイント低下して今回2月調査では▲6となりました。2四半期連続のマイナス(「悪い」超)水準で、回復基調の足踏みが続いています。

製造業(▲2→▲5)は3ポイントの続落で2四半期連続のマイナス水準となり、非製造業(▲2→▲7)ではサービス業や食料品卸など個人消費関連が改善したものの、建設業や不動産業などが後退して全体では3四半期連続のマイナス水準と、いずれも調整色を強めています。こうした中、前回大きく後退した機械業種(+16→+16)は、プラス圏での横ばいに踏みとどまりましたが、足元では受注の失速(+24→+9)が進んでおり、業況判断の先行き(3か月後)はマイナス転落(+16→▲3)を予想するなど急速に警戒感が広がっているのが今回調査の特徴です。

規模別では、調査対象企業の7割超を占める小規模企業(±0→▲3)をはじめ全ての企業規模が後退して、2年9か月ぶりに大・中・小規模企業が揃ってマイナス水準となっています。

先行き(3か月後)については、製造業(▲5→▲6)は最小限の悪化にとどめる一方で、内需関連が底固い非製造業(▲7→▲3)が改善し、全体では今回調査の▲6から▲4へ2ポイント改善すると見込んでいます。

今回の調査では、これまで回復を主導した牽引役の機械業種が、中国を中心とした海外経済の減速を反映して足元で急激に変調しており、先行き予想の通り、今後急落するのか、あるいは踏みとどまり再び回復への活路を見出してゆけるのか、京都企業は大きな岐路を迎えつつあります。

以 上

# 第 104 回「京銀クォーターリー・サーベイ」調査結果

## (京都企業の景気動向調査)

～2019年2月調査～

### 目 次

- I. 調査対象、集計・分析方法 ————— (表紙裏面)
- II. 業況判断調査 ————— p. 1
1. 要約
  2. 調査結果について
  3. 業況判断D I の推移(総合、規模別、業種別)
  4. 企業活動の状況(主要項目D I 値の総括表)
  5. 業種別の企業活動D I の推移(全業種、製造業、非製造業、機械業種)
- III. 実数調査 ————— p. 9
- ・売上高、経常利益、設備投資額、I T投資、研究開発費
- IV. 付表・付図 ————— p. 11
- (1) 付表：項目別D I と主な変動業種
  - (2) 付図：業種別業況判断の推移(産業天気図)

2019年3月

京 都 銀 行  
京都総合経済研究所

## I. 調査対象、集計・分析方法

1. 調査対象期間 2019年2月1日～2月15日  
 【参考】期間中の為替相場（中心、平均値）… 109.83 円／ドル  
 ” 株価（日経平均終値の平均値）… 20,740.03 円

2. 調査対象企業数 京都府に本社を有する企業を中心に481社  
 (京都銀行本支店96カ店の取引先より選定)

3. 今回の回答社数 481社中 431社 (回答率 89.6%)

製造業	218	非製造業	213	
和装繊維	9	卸売業	67	
その他繊維	14	和装繊維	( 6 )	
金属製品	23	その他繊維	( 10 )	
機械業種	77	機械器具	( 10 )	
一般機械	( 32 )	食料品	( 6 )	
電気機械	( 26 )	その他	( 35 )	
輸送機械	( 6 )	小売業	31	
精密機械	( 13 )	建設業	48	
食料品	30	不動産業	14	
木材・木製品	6	運輸・倉庫業	21	
紙加工・印刷	18	サービス業	32	
化学	12			(従業員数)
プラスチック製品	7	大規模企業	12	(500人以上)
窯業・土石	7	中規模企業	97	(100～499人)
その他製造	15	小規模企業	322	(99人以下)

4. 集計・分析方法

「景況判断調査」における「DI」(ディフュージョン・インデックス)の計算方法は以下の通り。

$$DI = \text{「第1選択肢の回答社数構成比(\%)」} - \text{「第3選択肢の回答社数構成比(\%)」}$$

例えば、業況判断では第1選択肢「良い」の社数構成比から第3選択肢「悪い」の社数構成比を引いて算出している。

(例)	業況判断	第1選択肢「良い」	40%	20%
		第2選択肢「普通」	30%	40%
		第3選択肢「悪い」	30%	40%
		DI (ディフュージョン・インデックス)	+10	▲20

## Ⅱ. 業況判断調査

### 1. 要約

○全産業DIはマイナス幅拡大で、これまでの回復基調が足踏み。

製造業は3ポイントの続落で2四半期連続マイナス。

機械業種は横ばいで一段の後退は回避したが、先行きには強い警戒感が広がる。

非製造業は5ポイントの大幅低下で3四半期連続マイナス。

#### 業況(現況)判断の特徴

業況判断DI値は、前回11月調査の▲2から4ポイント低下して▲6となり、2四半期連続でマイナス水準となった。製造業は2四半期連続、非製造業は3四半期連続でマイナスとなり、いずれもマイナス幅を拡大した。また、16年5月調査以来2年9か月ぶりに全ての企業規模でマイナス水準となるなど、回復基調に足踏みがみられる。

#### 製造業

前回の▲2から今回は▲5へと3ポイント低下で、2四半期連続マイナス水準となった。個別業種をみると、金属製品(+4→+22)がプラス幅を大幅に拡大した一方、木材・木製品(▲17→▲50)がマイナス幅を大幅に拡大し、食料品(▲33→▲37)も大幅なマイナス水準で推移した。機械業種(+16→+16)では、一般機械(+23→+25)が大幅なプラス水準で推移したが、電気機械(+14→+8)はプラス幅を縮小した。

#### 非製造業

前回の▲2から今回は▲7へと5ポイントの大幅低下で、3四半期連続のマイナス水準となった。個別業種をみると、食料品卸(▲33→±0)が中立水準を回復し、サービス業(▲6→+3)がプラス水準に転じたものの、建設業(+8→±0)がプラス水準を解消したほか、不動産業(+7→▲14)やその他卸(+8→▲11)がマイナス水準に転じた。

#### 規模別

小規模企業(±0→▲3)や大規模企業(+7→▲17)がマイナス水準に転じ、中規模企業(▲11→▲14)がマイナス幅を拡大したため、16年5月調査以来2年9か月ぶりに全ての企業規模でマイナス水準となった。

#### 業況の先行き(3か月後)の予想

先行き(3か月後)については、全産業ベースで▲6から▲4へと2ポイント上昇し、依然マイナス圏にあるものの、小幅改善するとしている。製造業(▲5→▲6)は1ポイント低下でマイナス幅を拡大する一方、非製造業(▲7→▲3)はマイナス幅を縮小する見込みである。

表1 業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)の推移

	(社数)	2018年			2019年	
		5月	8月	11月	2月 (前回予想)	5月(予想)
全産業	431	4	1	▲2	▲6 (1)	▲4
製造業	218	6	4	▲2	▲5 (4)	▲6
非製造業	213	2	▲2	▲2	▲7 (▲2)	▲3
大規模企業	12	7	13	7	▲17 (0)	▲17
中規模企業	97	6	▲5	▲11	▲14 (▲3)	▲6
小規模企業	322	3	2	0	▲3 (2)	▲3

## 2. 調査結果について

- 京都企業の業況判断D Iは、全産業ベースで前回11月調査の▲2から今回2月調査では▲6と4ポイント低下して2四半期連続のマイナス水準となり、京都企業の景況感については回復基調に足踏みが続いている。
- 製造業(▲2→▲5)は、3ポイントの低下で2四半期連続のマイナス水準、また、非製造業(▲2→▲7)についても5ポイントの低下で3四半期連続マイナス水準となった。
- 業種別では、製造業では、金属製品や窯業・土石が改善し化学も堅調に推移したものの、木材・木製品や食料品、プラスチック製品などが悪化した。非製造業では、食料品卸やサービス業など個人消費関連が改善したものの、これまで改善傾向にあった建設業や不動産業、運輸・倉庫業などが悪化した。
- 規模別では、調査対象企業の7割超(74%)を占める小規模企業(±0→▲3)や大規模企業(+7→▲17)がマイナス水準に転じ、2割超(22%)を占める中規模企業(▲11→▲14)がマイナス幅を拡大したため、16年5月調査以来2年9か月ぶりに全ての企業規模でマイナス水準となった。
- 各項目別では、製造業と非製造業ともに厳しい見方となっている。製造業では、受注・需要(+3→▲9)が大幅に悪化するなかで、操業度(+11→+7)が低下。売上高(▲10→▲15)、収益(▲5→▲10)がともに悪化した。非製造業でも、製造業と同じく、受注・需要(▲3→▲9)が悪化するなかで、売上高(▲11→▲11)、収益(▲13→▲14)ともに低迷した。
- こうしたなか、設備投資(中小企業)に関しては、マインドD I(▲8→▲8)はマイナス水準を横ばいに推移して依然慎重姿勢が続いているが、実数調査においては2018年度実績見込み、2019年度計画ともに前年度比増額となる見通しが示されている。
- 先行き3か月後については、今回調査の▲6から▲4へと2ポイント上昇し、依然マイナス圏での推移ながら、小幅改善するとしている。製造業(▲5→▲6)は1ポイント低下でマイナス幅を拡大するが、非製造業(▲7→▲3)はマイナス幅を縮小する見通しとしている。
- 今回調査で特に注目すべきは機械業種(+16→+16)で、足元の総合判断こそ横ばいでプラス水準を確保したが、受注(+24→+9)は大きく失速、操業度が低下して在庫が積みあがるなかで売上・収益ともに悪化した。先行き3か月後にかけても悪化の勢いは止まらず、受注・売上・収益ともに大幅に低下し、総合判断(+16→▲3)は急落してマイナス圏へと転落するとの見通しになっている。
- このように今回調査は、米中貿易摩擦問題などによる海外経済の減速などを受けて、製造業、非製造業ともに、受注・需要が大きく失速するなど、全体的に調整色を強める結果となっている。ただ、個別業種を見れば、個人消費関連では改善が進むなど、底固さを窺わせる一面も明らかになった。

こうした中、これまで回復を主導した牽引役の機械業種が、中国を中心とした海外経済の減速を反映して足元で急激に変調しており、先行き予想の通り、今後急落するのか、あるいは踏みとどまり再び回復への活路を見出してゆけるのか、京都企業は大きな岐路を迎えつつある。

### 3. 業況判断DIの推移

図1-1 業況判断DI推移（「良い」企業の割合－「悪い」企業の割合）

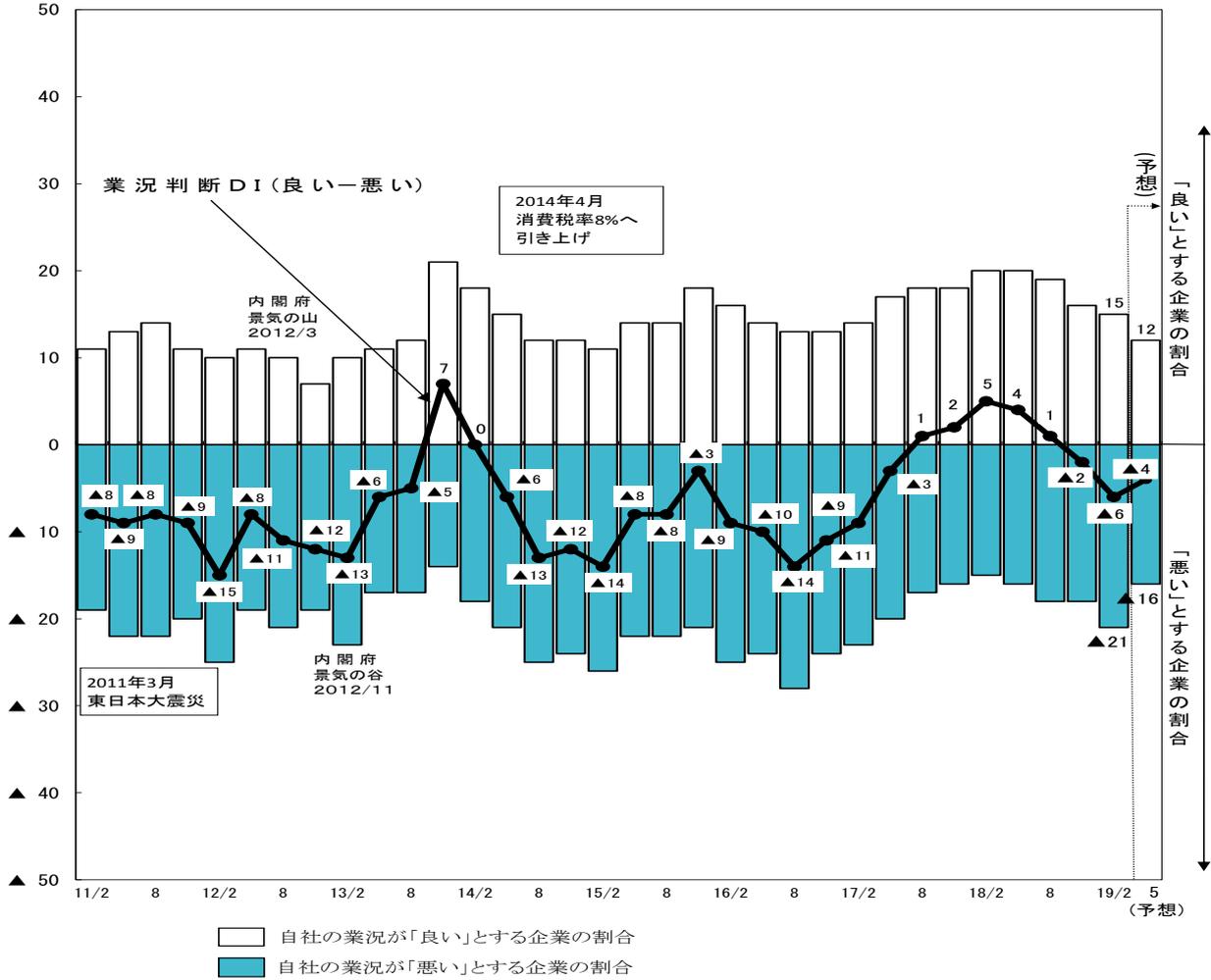


図1-2 規模別の業況判断DI推移

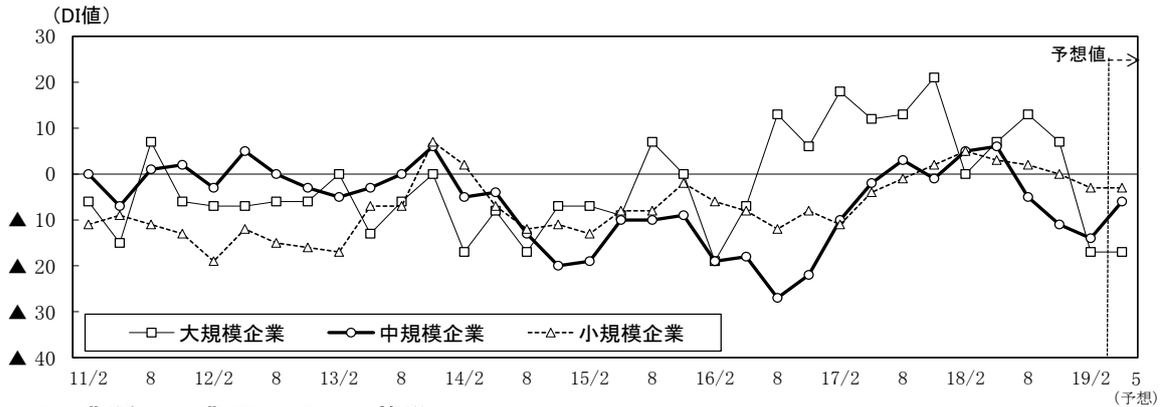
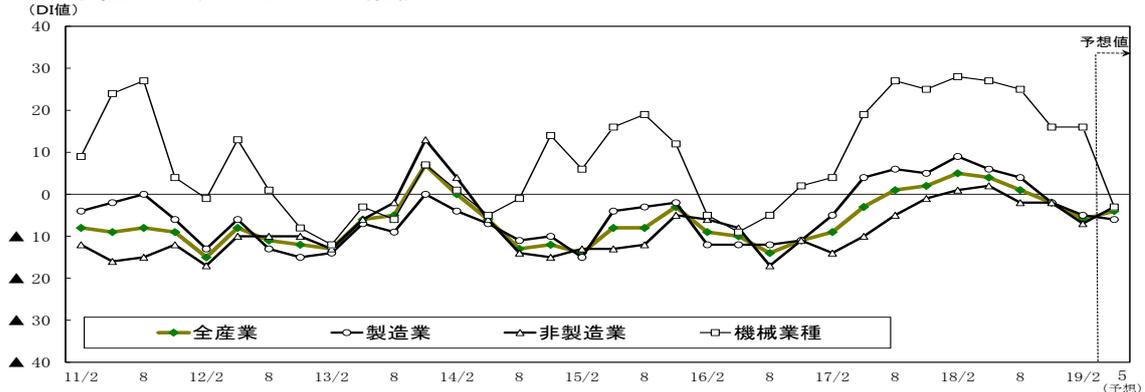


図1-3 業種別の業況判断DI推移



#### 4. 企業活動の状況

企業の具体的な活動状況をみると、製造業と非製造業ともに厳しい見方となっている。製造業では、受注・需要が大幅に悪化するなかで、操業度が低下。売上高、収益がともに悪化し、総合判断もマイナス幅を拡大している。非製造業でも、製造業と同じく受注・需要が悪化するなかで、売上高、収益がともに低迷し、総合判断もマイナス幅を拡大している。

表2 主要項目DI値の総括表

		2018年8月	2018年11月	2019年2月	前环比	(2019年5月予想)
自社業況判断 DI (「良い」-「悪い」)	全産業	1	▲2	▲6	▲4	(▲4)
	製造業	4	▲2	▲5	▲3	(▲6)
	非製造業	▲2	▲2	▲7	▲5	(▲3)
製・商品の 受注・需要DI (「強い」-「弱い」)	全産業	0	0	▲9	▲9	(▲7)
	製造業	4	3	▲9	▲12	(▲10)
	非製造業	▲5	▲3	▲9	▲6	(▲3)
操業度 DI (「高水準」-「低水準」) (製造業のみ)	全産業	9	11	7	▲4	(2)
	製造業	9	11	7	▲4	(2)
	非製造業	-	-	-	-	(-)
在庫水準 DI (「過剰」-「不足」)	全産業	0	2	2	0	(2)
	製造業	1	7	1	▲6	(5)
	非製造業	▲2	▲3	2	5	(▲1)
仕入価格 DI (「上昇」-「下落」)	全産業	41	43	37	▲6	(33)
	製造業	42	41	39	▲2	(32)
	非製造業	40	45	35	▲10	(33)
販売価格 DI (「上昇」-「下落」)	全産業	6	7	6	▲1	(7)
	製造業	0	▲1	0	1	(0)
	非製造業	11	15	13	▲2	(13)
売上高DI (「強含み」-「弱含み」)	全産業	▲11	▲11	▲13	▲2	(▲9)
	製造業	▲8	▲10	▲15	▲5	(▲13)
	非製造業	▲14	▲11	▲11	0	(▲4)
企業収益DI (「良い」-「悪い」)	全産業	▲7	▲9	▲12	▲3	(▲11)
	製造業	▲5	▲5	▲10	▲5	(▲13)
	非製造業	▲9	▲13	▲14	▲1	(▲9)
雇用人員 DI (「過剰」-「不足」)	全産業	▲40	▲43	▲43	0	(▲39)
	製造業	▲36	▲39	▲39	0	(▲36)
	非製造業	▲43	▲48	▲47	1	(▲42)
設備投資姿勢 DI (「積極的」-「抑制的」)	全産業	▲6	▲8	▲8	0	(▲12)
	製造業	▲3	▲5	▲6	▲1	(▲7)
	非製造業	▲8	▲11	▲10	1	(▲17)
資金繰り DI (「余裕」-「逼迫」)	全産業	10	9	11	2	(11)
	製造業	14	12	14	2	(16)
	非製造業	6	7	8	1	(7)
金融機関からの 借入 DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲17	▲14	▲11	3	(▲15)
	製造業	▲18	▲13	▲14	▲1	(▲19)
	非製造業	▲15	▲15	▲7	8	(▲11)

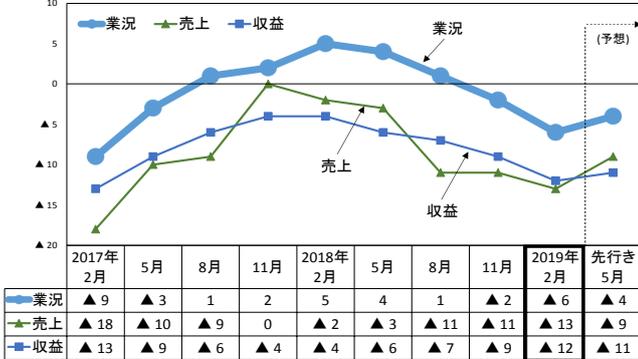
## 5. 業種別の企業活動D I の推移

### 全業種

#### 業況

業況:2 四半期連続でマイナス水準となっている  
 売上:マイナス幅が拡大し、悪化している  
 収益:マイナス幅が拡大し、悪化している

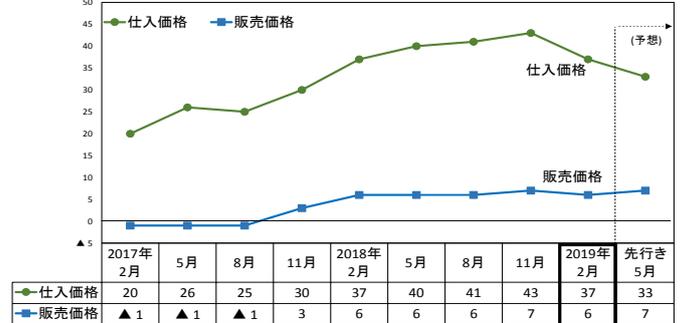
●業況、売上、収益の推移



#### 価格

仕入価格:上昇傾向に一服感がみられる  
 販売価格:6 四半期連続のプラス(「上昇」超)水準で、改善が続いている

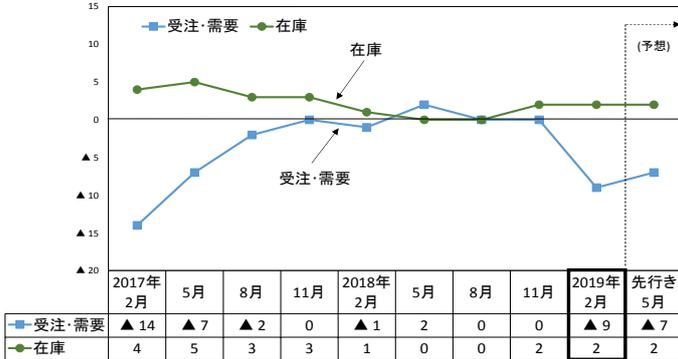
●仕入、販売価格の推移



#### 受注・需要 在庫

受注・需要:前回の中立水準から大幅に悪化している  
 在庫:適正レベルを維持している

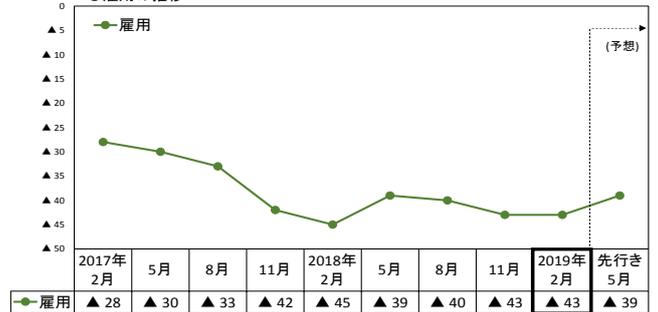
●受注・需要、在庫の推移



#### 雇用

マイナス圏を横ばい推移し、逼迫状況が続いている

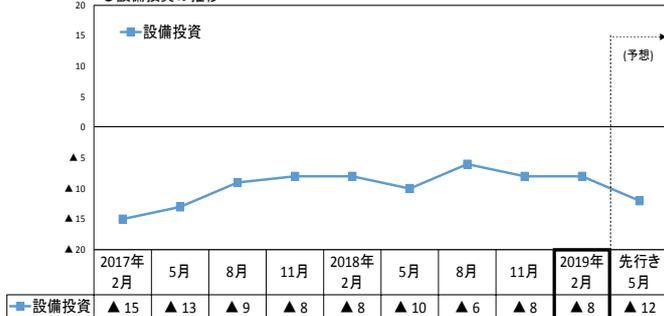
●雇用の推移



#### 設備投資

マイナス圏を横ばい推移し、依然消極姿勢が続いている

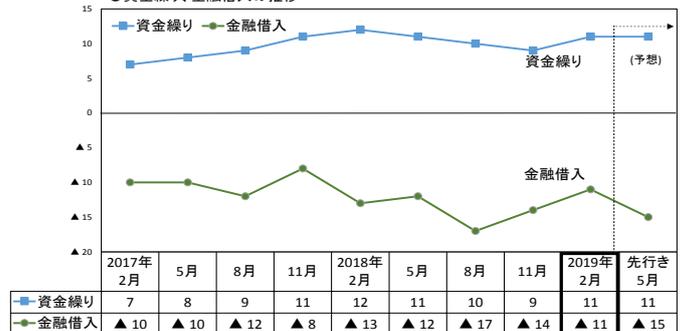
●設備投資の推移



#### 資金繰り 金融借入

資金繰り:余裕余みの状態が続いている  
 金融借入:借入圧縮姿勢が緩和しつつある

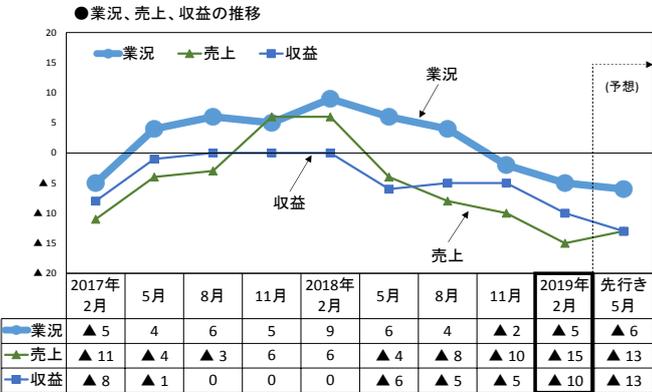
●資金繰り、金融借入の推移



# 製造業

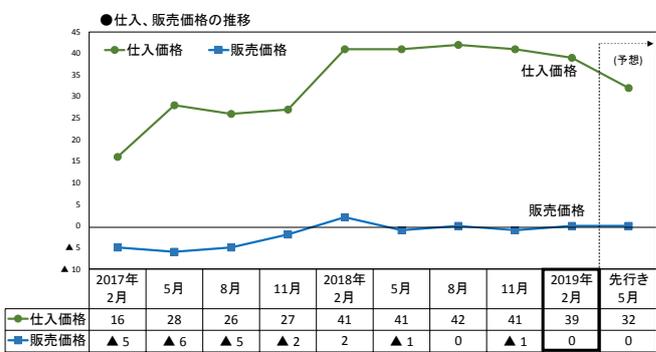
## 業況

業況:2 四半期連続でマイナス水準となっている  
 売上:マイナス幅が拡大し、悪化している  
 収益:マイナス幅が拡大し、悪化している



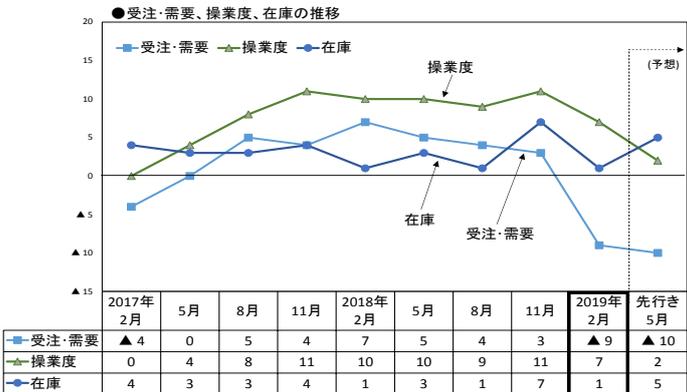
## 価格

仕入価格:大幅なプラス(「上昇」超)水準で高止まりしている  
 販売価格:中立水準付近で一進一退している



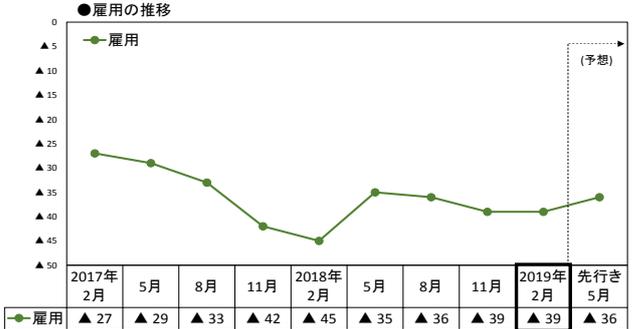
## 受注・需要 操業度、在庫

受注・需要:前回のプラス水準から大幅に悪化している  
 操業度:低下傾向がみられる  
 在庫:プラス幅を縮小している



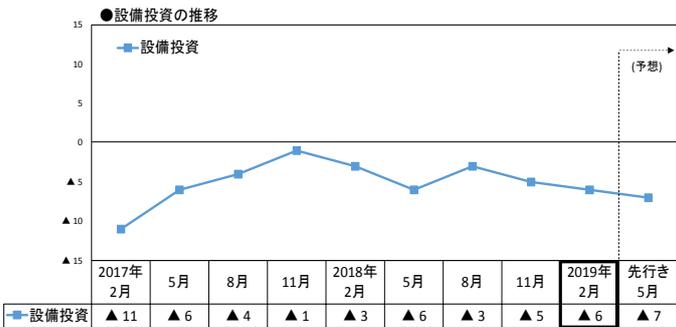
## 雇用

依然逼迫し、大幅な人員不足が続いている



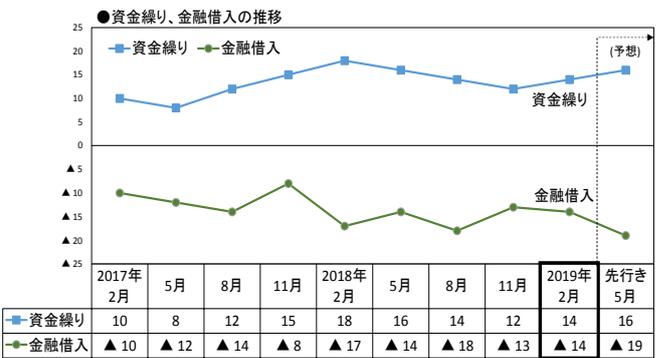
## 設備投資

マイナス幅を拡大し、依然消極姿勢が続いている



## 資金繰り 金融借入

資金繰り:余裕含みの状態が続いている  
 金融借入:依然借入圧縮姿勢が続いている

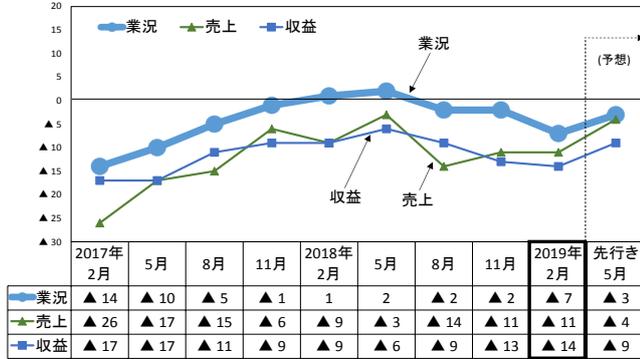


# 非製造業

## 業況

業況:3 四半期連続でマイナス水準となっている  
 売上:マイナス圏内を横ばい推移している  
 収益:マイナス幅を小幅拡大している

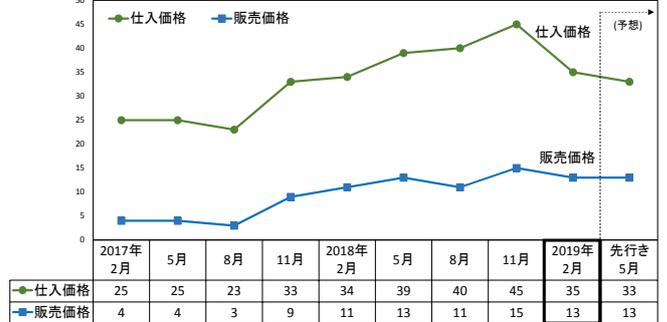
●業況、売上、収益の推移



## 価格

仕入価格:上昇傾向に一服感がみられる  
 販売価格:着実に改善が続き、プラス(「上昇」  
 超)圏で推移している

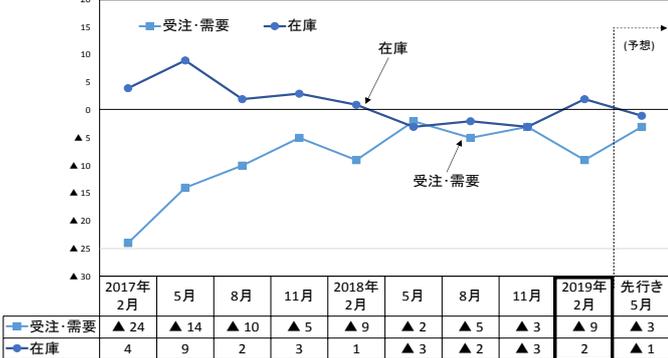
●仕入、販売価格の推移



## 受注・需要 在庫

受注・需要:マイナス幅を拡大し悪化している  
 在庫:不足感を解消している

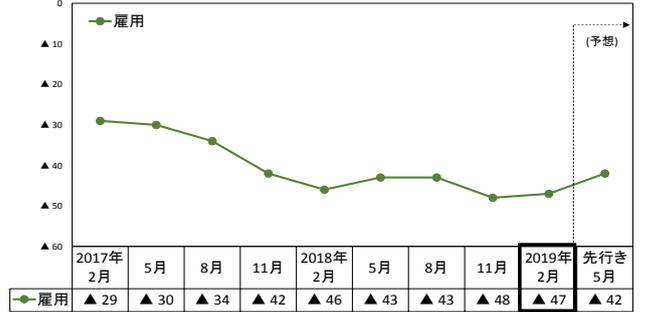
●受注・需要、在庫の推移



## 雇用

依然逼迫し、大幅な人員不足が続いている

●雇用の推移



## 設備投資

依然消極姿勢が続いている

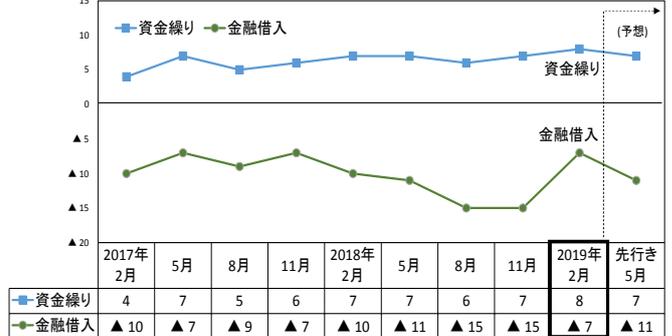
●設備投資の推移



## 資金繰り 金融借入

資金繰り:余裕含みの状態が続いている  
 金融借入:依然借入圧縮姿勢が続いている  
 が、いくぶん緩和している

●資金繰り、金融借入の推移

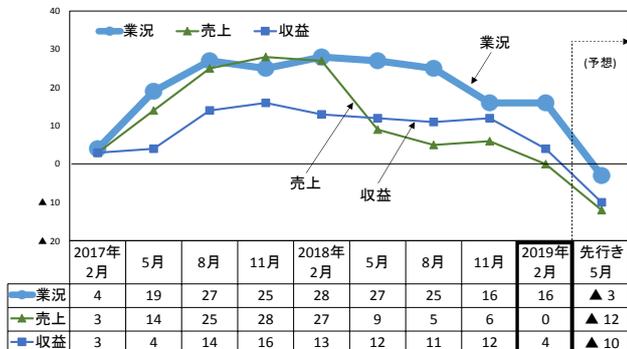


## 機械業種(一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械)

### 業況

業況: 足元は横ばい推移も、先行きは大幅に悪化の懸念がある  
 売上: プラス水準を解消し、低下が進んでいる  
 収益: 足元で急速に低下している

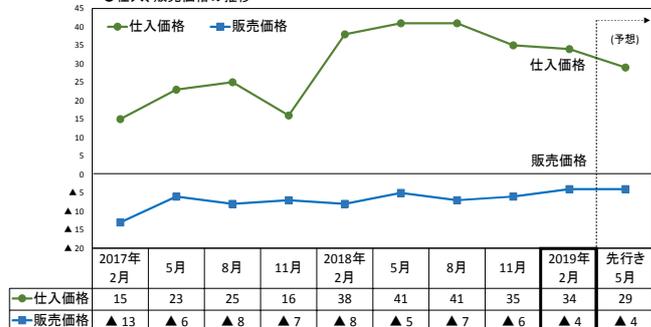
●業況、売上、収益の推移



### 価格

仕入価格: 上昇傾向に一服感がみられる  
 販売価格: マイナス(「下落」超)幅を縮小している

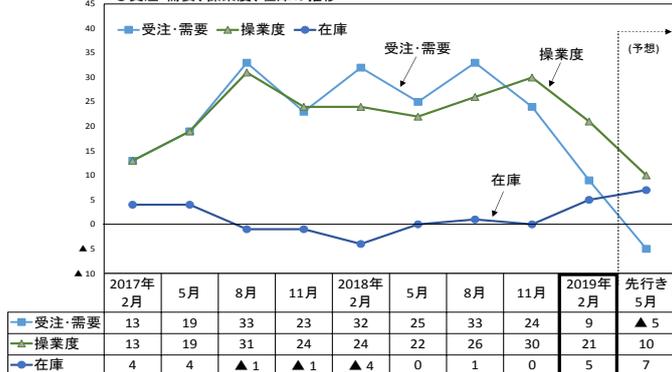
●仕入、販売価格の推移



### 受注・需要 操業度、在庫

受注・需要: 足元で急速に低下している  
 操業度: 足元で低下している  
 在庫: 増加傾向がみられる

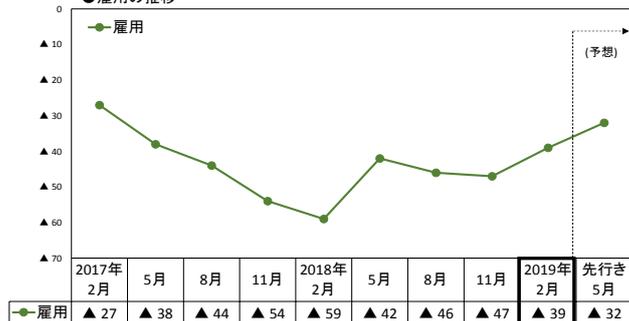
●受注・需要、操業度、在庫の推移



### 雇用

依然逼迫しているが、足元ではマイナス(「不足」超)幅を縮小している

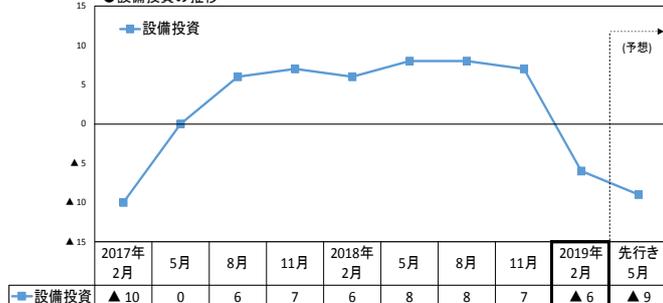
●雇用の推移



### 設備投資

積極姿勢から抑制姿勢に転じている

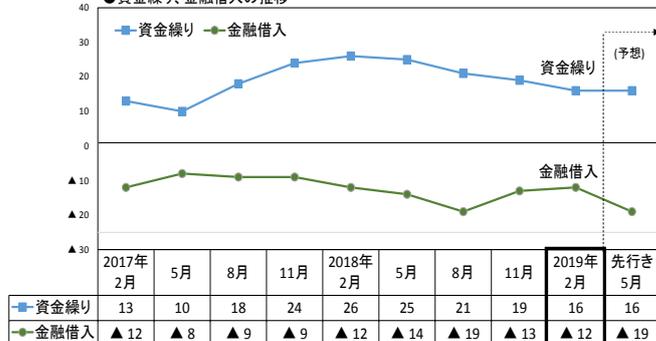
●設備投資の推移



### 資金繰り 金融借入

資金繰り: 余裕含みの状態が続いている  
 金融借入: 依然借入圧縮姿勢が続いている

●資金繰り、金融借入の推移



### Ⅲ．実数調査（中規模企業、小規模企業）

京都の中規模企業および小規模企業の「売上高」、「経常利益」、「設備投資」、「IT投資」および「研究開発費」の実数調査の集計結果は以下の通りである(従業員500人以上の大規模企業は集計に含めていない)。

#### 1. 売上高（前年度比増減率）

**2018年度の実績見込み**(回答社数295社)は、前年度比+2.8%と前回調査から0.8%ポイント下方修正されたものの、2年連続の増収見込みとなっている。製造業(同+0.9%)については、精密機械や紙加工・印刷、食料品などが減収となったものの、電気機械や一般機械、その他製造や金属製品、プラスチック製品などが増収となったことから、全体でも前年実績を上回っている。また、非製造業(同+4.1%)については、和装繊維卸や食料品卸などが減収となったものの、不動産業が大幅増収となったほか、その他卸や機械器具卸などでも増収となったことから全体としても2年連続の増収となっている。

**2019年度計画**(回答社数188社)については、前年度比+4.1%と3年連続での増収を計画している。製造業(同+0.9%)は7年連続、非製造業(同+6.3%)は3年連続の増収計画となっている。

《売上高の動き》		(前年度比増減率: %)		
		2017年度実績	2018年度実績見込み	2019年度計画
全	産 業 ( 295 社 )	+2.3	+2.8 ( ▲ 0.8 )	+4.1 188 社
	製 造 業 ( 146 社 )	+6.6	+0.9 ( ▲ 0.9 )	+0.9 92 社
	非 製 造 業 ( 149 社 )	+0.0	+4.1 ( ▲ 0.7 )	+6.3 96 社
	中 規 模 企 業 ( 77 社 )	+5.8	+3.4 ( ▲ 0.9 )	+6.7 42 社
	小 規 模 企 業 ( 218 社 )	▲ 7.0	+1.5 ( ▲ 0.1 )	+0.4 146 社
(参考)				
	(大規模企業) ( 8 社 )	+10.3	+3.4 ( ▲ 5.2 )	+6.9 2 社

(注)「2018年度実績見込み」欄の( )内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

#### 2. 経常利益（前年度比増減率）

**2018年度の実績見込み**(回答社数268社)は、前年度比+0.7%と増益幅は前回調査から+0.6%ポイント上方修正され、9年連続の増益を見込んでいる。製造業(同▲6.3%)については、前年度の反動もあり、7年ぶりに減益となった。一般機械や電気機械、金属製品などが増益となったものの、窯業・土石や食料品、化学などが大幅減益となったほか、精密機械などでも減益となった。一方、非製造業(同+13.1%)については、建設業が大幅減益となったものの、機械器具卸やその他卸、不動産業などが大幅増益となったほか、小売業でも増益となったことから、2年連続で増益となった。

**2019年度計画**(回答社数174社)については、前年度比+3.9%と10年連続の増益を予想している。製造業(同+8.9%)については、2年ぶりの増益予想となっている。一方、非製造業(同▲1.9%)については、3年ぶりの減益予想となっている。

《経常利益の動き》		(前年度比増減率: %)		
		2017年度実績	2018年度実績見込み	2019年度計画
全	産 業 ( 268 社 )	+12.7	+0.7 ( +0.6 )	+3.9 174 社
	製 造 業 ( 133 社 )	+18.0	▲ 6.3 ( ▲ 0.7 )	+8.9 86 社
	非 製 造 業 ( 135 社 )	+5.4	+13.1 ( +3.5 )	▲ 1.9 88 社
	中 規 模 企 業 ( 76 社 )	+8.1	+5.1 ( ▲ 0.8 )	+10.9 40 社
	小 規 模 企 業 ( 192 社 )	+25.7	▲ 8.9 ( +4.9 )	▲ 3.6 134 社
(参考)				
	(大規模企業) ( 8 社 )	▲ 11.7	+6.7 ( ▲ 3.7 )	+2.3 2 社

(注)「2018年度実績見込み」欄の( )内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

### 3. 設備投資額（前年度比増減率）

**2018年度の実績見込み**(回答社数 203社)は、前年度比+9.3%と前回調査から9.0%ポイント下方修正されたものの、2年ぶりの増額となった。業種別にみると製造業(同+32.2%)が2年ぶりに増額となり、一方非製造業(同▲23.9%)は4年連続で減額となった。

**2019年度計画**(回答社数 141社)については、前年度比+17.3%と大幅増額計画となっている。非製造業(同▲1.7%)の減額傾向は続くものの、減額幅はゆるやかなものとなり、製造業(同+29.3%)が引き続き大幅増額計画を継続している。京都の中小企業における設備投資は、総じて慎重な投資姿勢が続いてきたが、DI調査における慎重姿勢とは反対に、実数調査では、2019年度計画において2年連続の増額計画が示されるなど持ち直しが続くと思われる。

《設備投資の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2017年度実績	2018年度実績見込み	2019年度計画
全産業	(203社)	▲7.4	+9.3 (▲9.0)	+17.3 141社
製造業	(106社)	▲4.9	+32.2 (▲13.3)	+29.3 73社
非製造業	(97社)	▲12.5	▲23.9 (▲0.5)	▲1.7 68社
中規模企業	(60社)	▲12.7	+21.7 (▲9.6)	+26.7 36社
小規模企業	(143社)	+13.2	▲13.3 (▲6.4)	+5.9 105社
(参考)				
(大規模企業)	(8社)	+54.4	▲10.4 (▲48.7)	▲5.7 2社

(注)「2018年度実績見込み」欄の( )内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

#### 4-(1). IT投資（前年度比増減率）

**2018年度の実績見込み**(回答社数 158社)は、前年度比+18.7%と前回調査から2.6%ポイント下方修正されたものの、大幅な増額を見込んでいる。非製造業(同▲18.9%)は減額となったものの、製造業(同+35.7%)が増額となっており、製造業を中心に積極的な投資姿勢が窺える。

**2019年度計画**(回答社数 109社)についても、前年度比+17.9%ともう一段の増額を計画している。非製造業(同▲17.2%)が引き続き減額となっているものの、製造業(同+48.2%)が大幅増額で高水準の投資計画となっている。

《IT投資の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2017年度実績	2018年度実績見込み	2019年度計画
全産業	(158社)	+53.7	+18.7 (▲2.6)	+17.9 109社
製造業	(87社)	+32.0	+35.7 (▲1.8)	+48.2 56社
非製造業	(71社)	+104.2	▲18.9 (▲9.7)	▲17.2 53社
中規模企業	(50社)	+48.1	+24.8 (▲2.0)	+17.0 31社
小規模企業	(108社)	+90.4	▲6.0 (▲3.1)	+20.6 78社
(参考)				
(大規模企業)	(5社)	+9.1	+85.0 (▲79.9)	- 0社

(注)「2018年度実績見込み」欄の( )内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

#### 4-(2). 研究開発費（前年度比増減率）

**2018年度の実績見込み**(回答社数 107社)については、前年度比+8.5%と増額を予想している。製造業(同+7.7%)、非製造業(同+40.0%)ともに増額計画となった。

**2019年度計画**(回答社数 85社)については、前年度比+4.7%ともう一段の増額を計画している。製造業(同+1.0%)、非製造業(同+58.5%)ともに増額計画となっている。

《研究開発費の動き》		(前年度比増減率:%)		
		2017年度実績	2018年度実績見込み	2019年度計画
全産業	(107社)	-	+8.5 (▲4.2)	+4.7 85社
製造業	(62社)	-	+7.7 (▲4.7)	+1.0 48社
非製造業	(45社)	-	+40.0 (+17.4)	+58.5 37社
中規模企業	(36社)	-	+7.9 (▲3.1)	+0.8 26社
小規模企業	(71社)	-	+12.3 (▲9.9)	+16.5 59社
(参考)				
(大規模企業)	(4社)	-	+11.7 (▲1.2)	- 0社

(注)「2018年度実績見込み」欄の( )内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

## IV. 付表・付図

### 付表 項目別DIと主な変動業種

付表1 業況判断（「良い」-「悪い」）

#### ○変動のあった主な業種（製造業、非製造業別）

製造業	改善した主な業種	DI値の動き
	金属製品	+18(+4→+22)
	悪化した主な業種	DI値の動き
	木材・木製品	▲33(▲17→▲50)
	その他製造	▲27(±0→▲27)

非製造業	改善した主な業種	DI値の動き
	食料品卸	+33(▲33→±0)
	悪化した主な業種	DI値の動き
	不動産業	▲21(+7→▲14)
	その他卸	▲19(+8→▲11)

	(社数)	2018年			2019年		
		5月	8月	11月	2月 (前回予想)	5月予想	
全産業	( 431 )	4	1	▲2	▲6	( 1 )	▲4
製造業	( 218 )	6	4	▲2	▲5	( 4 )	▲6
和装繊維	( 9 )	▲33	▲11	0	▲11	( ▲11 )	▲13
その他繊維	( 14 )	▲27	▲21	▲42	▲43	( ▲17 )	▲14
金属製品	( 23 )	30	32	4	22	( 0 )	▲4
機械業種	( 77 )	27	25	16	16	( 20 )	▲3
一般機械	( 32 )	24	37	23	25	( 27 )	3
電気機械	( 26 )	23	12	14	8	( 18 )	▲12
輸送機械	( 6 )	17	33	▲14	0	( ▲14 )	▲33
精密機械	( 13 )	44	20	18	15	( 24 )	15
食料品	( 30 )	▲13	▲13	▲33	▲37	( ▲10 )	▲13
木材・木製品	( 6 )	▲67	▲67	▲17	▲50	( ▲33 )	▲33
紙加工・印刷	( 18 )	▲5	▲32	▲33	▲33	( ▲22 )	▲22
化学	( 12 )	33	8	10	8	( 0 )	17
プラスチック製品	( 7 )	14	0	0	▲14	( 0 )	▲14
窯業・土石	( 7 )	0	33	29	43	( 43 )	17
その他製造	( 15 )	▲20	▲21	0	▲27	( 7 )	7
非製造業	( 213 )	2	▲2	▲2	▲7	( ▲2 )	▲3
卸売業	( 67 )	6	▲7	▲3	▲12	( ▲3 )	▲1
和装繊維卸	( 6 )	▲71	▲83	▲57	▲67	( ▲57 )	▲67
その他繊維卸	( 10 )	20	▲9	▲11	▲20	( ▲22 )	▲10
機械器具卸	( 10 )	20	17	20	20	( 20 )	20
食料品卸	( 6 )	▲14	▲17	▲33	0	( 17 )	17
その他卸	( 35 )	17	0	8	▲11	( 3 )	3
小売業	( 31 )	▲3	▲13	▲13	▲10	( ▲7 )	▲16
建設業	( 48 )	▲4	8	8	0	( 4 )	4
不動産業	( 14 )	14	14	7	▲14	( 0 )	▲14
運輸・倉庫業	( 21 )	0	0	▲5	▲10	( ▲16 )	▲5
サービス業	( 32 )	3	▲6	▲6	3	( 0 )	3
大規模企業	( 12 )	7	13	7	▲17	( 0 )	▲17
中規模企業	( 97 )	6	▲5	▲11	▲14	( ▲3 )	▲6
小規模企業	( 322 )	3	2	0	▲3	( 2 )	▲3

#### ○先行きに変動の予想される主な業種（製造業、非製造業別）

製造業	改善が見込まれる主な業種	DI値の動き
	その他製造	+34(▲27→+7)
	その他繊維	+29(▲43→▲14)
	食料品	+24(▲37→▲13)
	木材・木製品	+17(▲50→▲33)
	紙加工・印刷	+11(▲33→▲22)
	悪化が見込まれる主な業種	DI値の動き
	輸送機械	▲33(±0→▲33)
	金属製品	▲26(+22→▲4)
	電気機械	▲20(+8→▲12)
	窯業・土石	▲26(+43→+17)
一般機械	▲22(+25→+3)	

非製造業	改善が見込まれる主な業種	DI値の動き
	食料品卸	+17(±0→+17)
	その他卸	+14(▲11→+3)
	その他繊維卸	+10(▲20→▲10)

付表2 製品・商品の受注・需要（「強い」－「弱い」）

○変動のあった主な業種（製造業、非製造業別）

	上昇した主な業種	DI値の動き
	製造業	窯業・土石
輸送機械		+19(+14→+33)
化学		+17(±0→+17)
低下した主な業種		DI値の動き
紙加工・印刷		▲17(▲22→▲39)
その他繊維		▲17(▲33→▲50)
木材・木製品		▲17(▲33→▲50)
その他製造		▲20(+13→▲7)
電気機械		▲25(+29→+4)
一般機械		▲23(+29→+6)
金属製品		▲20(+24→+4)

	上昇した主な業種	DI値の動き
	非製造業	和装繊維卸
食料品卸		+16(▲33→▲17)
低下した主な業種		DI値の動き
その他繊維卸		▲39(▲11→▲50)
不動産業		▲14(±0→▲14)
機械器具卸		▲20(+20→±0)
建設業		▲12(+16→+4)

	(社数)	2018年			2019年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 426 )	2	0	0	▲9	( ▲9 )	▲7
製造業	( 218 )	5	4	3	▲9	( ▲12 )	▲10
和装繊維	( 9 )	▲22	0	▲44	▲33	( +11 )	▲25
その他繊維	( 14 )	▲40	▲43	▲33	▲50	( ▲17 )	▲29
金属製品	( 23 )	30	28	24	4	( ▲20 )	▲9
機械業種	( 77 )	25	33	24	9	( ▲15 )	▲5
一般機械	( 32 )	31	43	29	6	( ▲23 )	▲3
電気機械	( 26 )	15	16	29	4	( ▲25 )	▲15
輸送機械	( 6 )	17	67	14	33	( +19 )	0
精密機械	( 13 )	31	27	12	15	( +3 )	8
食料品	( 30 )	▲13	▲23	▲27	▲33	( ▲6 )	▲17
木材・木製品	( 6 )	▲67	▲50	▲33	▲50	( ▲17 )	▲50
紙加工・印刷	( 18 )	▲10	▲37	▲22	▲39	( ▲17 )	▲28
化学	( 12 )	17	0	0	17	( +17 )	8
プラスチック製品	( 7 )	14	0	▲20	▲14	( +6 )	0
窯業・土石	( 7 )	17	50	14	43	( +29 )	17
その他製造	( 15 )	▲7	▲20	13	▲7	( ▲20 )	7
非製造業	( 208 )	▲2	▲5	▲3	▲9	( ▲6 )	▲3
卸売業	( 67 )	0	▲13	▲10	▲15	( ▲5 )	▲6
和装繊維卸	( 6 )	▲57	▲100	▲86	▲67	( +19 )	▲67
その他繊維卸	( 10 )	10	▲9	▲11	▲50	( ▲39 )	▲30
機械器具卸	( 10 )	10	8	20	0	( ▲20 )	10
食料品卸	( 6 )	▲29	▲17	▲33	▲17	( +16 )	0
その他卸	( 35 )	11	▲5	0	0	( ±0 )	6
小売業	( 31 )	0	▲16	▲23	▲26	( ▲3 )	▲19
建設業	( 48 )	▲6	8	16	4	( ▲12 )	8
不動産業	( 14 )	▲21	7	0	▲14	( ▲14 )	▲14
運輸・倉庫業	( 19 )	6	12	17	11	( ▲6 )	16
サービス業	( 29 )	3	▲12	▲13	▲10	( +3 )	▲7
大規模企業	( 10 )	7	21	8	▲10	( ▲18 )	▲10
中規模企業	( 96 )	7	▲1	▲9	▲17	( ▲8 )	▲14
小規模企業	( 320 )	0	▲1	2	▲7	( ▲9 )	▲5

付表3 操業度（「高水準」－「低水準」）～製造業のみ～

○変動のあった主な業種（製造業）

	上昇した主な業種	DI値の動き
	窯業・土石	+42(+29→+71)
金属製品	+10(+12→+22)	
化学	+33(±0→+33)	
木材・木製品	+33(▲33→±0)	
低下した主な業種	DI値の動き	
その他繊維	▲18(▲25→▲43)	
その他製造	▲40(+20→▲20)	
精密機械	▲24(+24→±0)	
プラスチック製品	▲20(+20→±0)	
電気機械	▲13(+32→+19)	

	(社数)	2018年			2019年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
製造業	( 218 )	10	9	11	7	( ▲4 )	2
和装繊維	( 9 )	▲33	▲22	▲22	▲22	( ±0 )	0
その他繊維	( 14 )	▲13	▲7	▲25	▲43	( ▲18 )	▲21
金属製品	( 23 )	35	20	12	22	( +10 )	4
機械業種	( 77 )	22	26	30	21	( ▲9 )	10
一般機械	( 32 )	31	30	35	31	( ▲4 )	16
電気機械	( 26 )	12	28	32	19	( ▲13 )	0
輸送機械	( 6 )	0	17	14	17	( +3 )	0
精密機械	( 13 )	31	20	24	0	( ▲24 )	23
食料品	( 30 )	▲3	▲20	0	▲3	( ▲3 )	0
木材・木製品	( 6 )	0	▲33	▲33	0	( +33 )	▲33
紙加工・印刷	( 18 )	▲10	0	▲11	▲17	( ▲6 )	▲17
化学	( 12 )	17	25	0	33	( +33 )	17
プラスチック製品	( 7 )	29	0	20	0	( ▲20 )	0
窯業・土石	( 7 )	33	50	29	71	( +42 )	33
その他製造	( 15 )	▲13	0	20	▲20	( ▲40 )	0

付表4 在庫（「過剰」－「不足」）

○変動のあった主な業種（製造業、非製造業別）

	増加した主な業種	DI値の動き
	電気機械	+19(▲7→+12)
減少した主な業種	DI値の動き	
木材・木製品	▲16(▲17→▲33)	
プラスチック製品	▲29(±0→▲29)	
窯業・土石	▲29(±0→▲29)	
その他繊維	▲32(+25→▲7)	
金属製品	▲17(+8→▲9)	

	増加した主な業種	DI値の動き
	運輸・倉庫業	+28(▲21→+7)
小売業	+13(▲10→+3)	
不動産業	+11(▲40→▲29)	
建設業	+10(▲15→▲5)	
減少した主な業種	DI値の動き	
その他繊維卸	▲13(+33→+20)	

	(社数)	2018年			2019年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 409 )	0	0	2	2	( ±0 )	2
製造業	( 215 )	3	1	7	1	( ▲6 )	5
和装繊維	( 8 )	38	0	25	38	( +13 )	29
その他繊維	( 14 )	7	7	25	▲7	( ▲32 )	▲7
金属製品	( 23 )	▲9	▲8	8	▲9	( ▲17 )	4
機械業種	( 76 )	0	1	0	5	( +5 )	7
一般機械	( 32 )	▲11	▲7	▲3	▲3	( ±0 )	0
電気機械	( 25 )	8	8	▲7	12	( +19 )	12
輸送機械	( 6 )	0	0	14	0	( ▲14 )	0
精密機械	( 13 )	6	7	12	15	( +3 )	15
食料品	( 29 )	24	▲3	7	3	( ▲4 )	11
木材・木製品	( 6 )	▲17	17	▲17	▲33	( ▲16 )	0
紙加工・印刷	( 18 )	10	11	11	6	( ▲5 )	11
化学	( 12 )	▲25	0	0	8	( +8 )	0
プラスチック製品	( 7 )	▲29	14	0	▲29	( ▲29 )	▲29
窯業・土石	( 7 )	0	▲17	0	▲29	( ▲29 )	▲17
その他製造	( 15 )	13	7	27	13	( ▲14 )	13
非製造業	( 194 )	▲3	▲2	▲3	2	( +5 )	▲1
卸売業	( 67 )	20	21	19	13	( ▲6 )	13
和装繊維卸	( 6 )	50	50	43	33	( ▲10 )	17
その他繊維卸	( 10 )	40	27	33	20	( ▲13 )	20
機械器具卸	( 10 )	30	8	10	10	( ±0 )	10
食料品卸	( 6 )	14	33	17	17	( ±0 )	17
その他卸	( 35 )	8	16	14	9	( ▲5 )	11
小売業	( 31 )	▲20	▲19	▲10	3	( +13 )	▲3
建設業	( 43 )	▲4	▲2	▲15	▲5	( +10 )	▲10
不動産業	( 14 )	▲71	▲64	▲40	▲29	( +11 )	▲14
運輸・倉庫業	( 15 )	0	▲20	▲21	7	( +28 )	▲7
サービス業	( 24 )	▲7	▲3	▲4	▲4	( ±0 )	▲13
大規模企業	( 10 )	14	0	8	0	( ▲8 )	0
中規模企業	( 92 )	11	10	6	10	( +4 )	7
小規模企業	( 307 )	▲4	▲3	0	▲1	( ▲1 )	1

付表5 仕入価格（「上昇」－「下落」）

○変動のあった主な業種（製造業、非製造業別）

	上昇傾向を強めた業種	DI値の動き
	和装繊維	+33(+11→+44)
輸送機械	+19(+14→+33)	
電気機械	+15(+21→+36)	
紙加工・印刷	+12(+44→+56)	
食料品	+10(+27→+37)	
	上昇傾向を緩めた業種	DI値の動き
精密機械	▲30(+53→+23)	
金属製品	▲26(+56→+30)	
化学	▲18(+60→+42)	
木材・木製品	▲17(+50→+33)	
その他繊維	▲15(+58→+43)	

	上昇傾向を緩めた業種	DI値の動き
	その他繊維卸	▲11(+11→±0)
機械器具卸	▲10(+10→±0)	
運輸・倉庫業	▲46(+72→+26)	
不動産業	▲17(+60→+43)	
サービス業	▲13(+40→+27)	

	(社数)	2018年			2019年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 421 )	40	41	43	37	( ▲ 6 )	33
製造業	( 217 )	41	42	41	39	( ▲ 2 )	32
和装繊維	( 9 )	44	44	11	44	( +33 )	25
その他繊維	( 14 )	60	43	58	43	( ▲15 )	29
金属製品	( 23 )	43	48	56	30	( ▲26 )	13
機械業種	( 76 )	41	41	35	34	( ▲ 1 )	29
一般機械	( 32 )	48	50	42	38	( ▲ 4 )	25
電気機械	( 25 )	32	29	21	36	( +15 )	32
輸送機械	( 6 )	50	17	14	33	( +19 )	17
精密機械	( 13 )	38	53	53	23	( ▲30 )	38
食料品	( 30 )	20	20	27	37	( +10 )	45
木材・木製品	( 6 )	33	50	50	33	( ▲17 )	33
紙加工・印刷	( 18 )	30	26	44	56	( +12 )	33
化学	( 12 )	50	58	60	42	( ▲18 )	25
プラスチック製品	( 7 )	71	57	40	43	( +3 )	43
窯業・土石	( 7 )	33	83	57	43	( ▲14 )	33
その他製造	( 15 )	53	60	60	53	( ▲ 7 )	53
非製造業	( 204 )	39	40	45	35	( ▲10 )	33
卸売業	( 67 )	43	40	40	33	( ▲ 7 )	30
和装繊維卸	( 6 )	86	100	71	67	( ▲ 4 )	50
その他繊維卸	( 10 )	50	36	11	0	( ▲11 )	40
機械器具卸	( 10 )	10	17	10	0	( ▲10 )	0
食料品卸	( 6 )	43	33	33	33	( ± 0 )	17
その他卸	( 35 )	42	41	50	46	( ▲ 4 )	34
小売業	( 31 )	23	39	33	35	( +2 )	29
建設業	( 47 )	35	39	49	43	( ▲ 6 )	47
不動産業	( 14 )	57	43	60	43	( ▲17 )	29
運輸・倉庫業	( 19 )	63	56	72	26	( ▲46 )	26
サービス業	( 26 )	30	29	40	27	( ▲13 )	31
大規模企業	( 10 )	29	21	31	20	( ▲11 )	0
中規模企業	( 96 )	33	30	34	29	( ▲ 5 )	28
小規模企業	( 315 )	43	45	47	40	( ▲ 7 )	35

付表6 販売価格（「上昇」－「下落」）

○変動のあった主な業種（製造業、非製造業別）

	上昇した主な業種	DI値の動き
	木材・木製品	+17(±0→+17)
紙加工・印刷	+23(▲17→+6)	
	下落した主な業種	DI値の動き
プラスチック製品	▲49(+20→▲29)	
金属製品	▲21(+8→▲13)	

	上昇した主な業種	DI値の動き
	小売業	+10(+13→+23)
	下落した主な業種	DI値の動き
その他繊維卸	▲42(+22→▲20)	

	(社数)	2018年			2019年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 420 )	6	6	7	6	( ▲ 1 )	7
製造業	( 218 )	▲ 1	0	▲ 1	0	( +1 )	0
和装繊維	( 9 )	11	11	▲ 11	0	( +11 )	0
その他繊維	( 14 )	▲ 7	0	0	0	( ± 0 )	7
金属製品	( 23 )	▲ 4	0	8	▲ 13	( ▲21 )	▲ 26
機械業種	( 77 )	▲ 5	▲ 7	▲ 6	▲ 4	( +2 )	▲ 4
一般機械	( 32 )	▲ 3	0	0	0	( ± 0 )	▲ 3
電気機械	( 26 )	▲ 15	▲ 16	▲ 15	▲ 8	( +7 )	▲ 12
輸送機械	( 6 )	▲ 17	▲ 17	▲ 14	▲ 17	( ▲ 3 )	▲ 17
精密機械	( 13 )	13	0	0	0	( ± 0 )	15
食料品	( 30 )	▲ 3	0	0	7	( +7 )	10
木材・木製品	( 6 )	33	33	0	17	( +17 )	17
紙加工・印刷	( 18 )	0	▲ 11	▲ 17	6	( +23 )	6
化学	( 12 )	▲ 8	8	0	0	( ± 0 )	▲ 8
プラスチック製品	( 7 )	14	14	20	▲ 29	( ▲49 )	▲ 14
窯業・土石	( 7 )	0	17	14	0	( ▲14 )	17
その他製造	( 15 )	13	13	13	20	( +7 )	33
非製造業	( 202 )	13	11	15	13	( ▲ 2 )	13
卸売業	( 67 )	13	13	15	6	( ▲ 9 )	9
和装繊維卸	( 6 )	29	0	▲ 14	▲ 17	( ▲ 3 )	0
その他繊維卸	( 10 )	30	18	22	▲ 20	( ▲42 )	20
機械器具卸	( 10 )	0	8	0	0	( ± 0 )	▲ 10
食料品卸	( 6 )	▲ 14	▲ 17	0	0	( ± 0 )	17
その他卸	( 35 )	14	19	25	20	( ▲ 5 )	11
小売業	( 31 )	10	6	13	23	( +10 )	23
建設業	( 44 )	14	19	26	23	( ▲ 3 )	30
不動産業	( 14 )	21	7	13	14	( +1 )	▲ 7
運輸・倉庫業	( 20 )	24	12	11	5	( ▲ 6 )	5
サービス業	( 26 )	3	3	7	12	( +5 )	4
大規模企業	( 10 )	▲ 14	0	8	▲ 10	( ▲18 )	▲ 10
中規模企業	( 96 )	▲ 2	▲ 3	▲ 5	▲ 1	( +4 )	▲ 3
小規模企業	( 314 )	9	9	10	9	( ▲ 1 )	10

付表7 売上高（「強含み」－「弱含み」）

○変動のあった主な業種（製造業、非製造業別）

製造業	上昇した主な業種	DI値の動き
	窯業・土石	+29(+14→+43)
	一般機械	+10(+3→+13)
	低下した主な業種	DI値の動き
	木材・木製品	▲17(▲33→▲50)
	その他製造	▲20(±0→▲20)
	電気機械	▲26(+7→▲19)

非製造業	上昇した主な業種	DI値の動き
	機械器具卸	+20(±0→+20)
	和装繊維卸	+33(▲100→▲67)
	食料品卸	+16(▲33→▲17)
	低下した主な業種	DI値の動き
	不動産業	▲22(▲7→▲29)
	小売業	▲19(▲10→▲29)
その他繊維卸	▲10(±0→▲10)	

	(社数)	2018年			2019年	
		5月	8月	11月	2月 (前回比)	5月予想
全産業	( 431 )	▲ 3	▲ 11	▲ 11	▲ 13	▲ 9
製造業	( 218 )	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 15	▲ 13
和装繊維	( 9 )	▲ 22	0	▲ 11	▲ 11	▲ 13
その他繊維	( 14 )	▲ 40	▲ 43	▲ 67	▲ 64	▲ 36
金属製品	( 23 )	26	16	8	9	▲ 13
機械業種	( 77 )	9	5	6	0	▲ 12
一般機械	( 32 )	10	13	3	13	▲ 9
電気機械	( 26 )	▲ 8	▲ 4	7	▲ 19	▲ 23
輸送機械	( 6 )	▲ 17	17	29	17	▲ 17
精密機械	( 13 )	44	0	0	0	8
食料品	( 30 )	▲ 30	▲ 33	▲ 40	▲ 43	▲ 17
木材・木製品	( 6 )	▲ 83	▲ 67	▲ 33	▲ 50	▲ 50
紙加工・印刷	( 18 )	▲ 15	▲ 26	▲ 33	▲ 33	▲ 17
化学	( 12 )	42	8	▲ 10	0	8
プラスチック製品	( 7 )	0	0	▲ 20	▲ 9	0
窯業・土石	( 7 )	17	33	14	43	17
その他製造	( 15 )	▲ 20	▲ 27	0	▲ 20	▲ 13
非製造業	( 213 )	▲ 3	▲ 14	▲ 11	▲ 11	▲ 4
卸売業	( 67 )	7	▲ 15	▲ 16	▲ 9	1
和装繊維卸	( 6 )	▲ 43	▲ 100	▲ 100	▲ 67	▲ 50
その他繊維卸	( 10 )	30	▲ 9	0	▲ 10	▲ 10
機械器具卸	( 10 )	10	17	0	20	10
食料品卸	( 6 )	▲ 14	▲ 50	▲ 33	▲ 17	▲ 17
その他卸	( 35 )	14	▲ 8	▲ 6	▲ 6	14
小売業	( 31 )	▲ 10	▲ 29	▲ 10	▲ 29	▲ 26
建設業	( 48 )	▲ 6	▲ 2	▲ 4	0	4
不動産業	( 14 )	7	0	▲ 7	▲ 29	▲ 14
運輸・倉庫業	( 21 )	▲ 5	▲ 16	▲ 5	▲ 5	▲ 5
サービス業	( 32 )	▲ 14	▲ 17	▲ 15	▲ 13	▲ 3
大規模企業	( 12 )	▲ 13	▲ 6	▲ 7	▲ 25	▲ 17
中規模企業	( 97 )	0	▲ 14	▲ 18	▲ 15	▲ 11
小規模企業	( 322 )	▲ 4	▲ 10	▲ 8	▲ 12	▲ 8

付表8 企業収益（「良い」－「悪い」）

○変動のあった主な業種（製造業、非製造業別）

製造業	上昇した主な業種	DI値の動き
	金属製品	+14(+8→+22)
	和装繊維	+22(▲11→+11)
	紙加工・印刷	+11(▲39→▲28)
	低下した主な業種	DI値の動き
	食料品	▲13(▲27→▲40)
	その他製造	▲20(±0→▲20)
	化学	▲27(+10→▲17)
	電気機械	▲15(+11→▲4)
一般機械	▲10(+19→+9)	

非製造業	上昇した主な業種	DI値の動き
	機械器具卸	+10(+10→+20)
	食料品卸	+33(▲33→±0)
	小売業	+17(▲30→▲13)
	その他繊維卸	+13(▲33→▲20)
	低下した主な業種	DI値の動き
	その他卸	▲17(±0→▲17)
不動産業	▲20(+13→▲7)	

	(社数)	2018年			2019年	
		5月	8月	11月	2月 (前回比)	5月予想
全産業	( 431 )	▲ 6	▲ 7	▲ 9	▲ 12	▲ 11
製造業	( 218 )	▲ 6	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 13
和装繊維	( 9 )	▲ 22	0	▲ 11	11	0
その他繊維	( 14 )	▲ 40	▲ 43	▲ 58	▲ 50	▲ 21
金属製品	( 23 )	13	12	8	22	4
機械業種	( 77 )	12	11	12	4	▲ 10
一般機械	( 32 )	17	20	19	9	▲ 9
電気機械	( 26 )	0	▲ 4	11	▲ 4	▲ 15
輸送機械	( 6 )	▲ 17	17	▲ 14	0	▲ 33
精密機械	( 13 )	31	13	12	8	8
食料品	( 30 )	▲ 7	▲ 27	▲ 27	▲ 40	▲ 37
木材・木製品	( 6 )	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 50	▲ 50
紙加工・印刷	( 18 )	▲ 40	▲ 11	▲ 39	▲ 28	▲ 22
化学	( 12 )	17	8	10	▲ 17	0
プラスチック製品	( 7 )	▲ 29	▲ 14	0	▲ 14	0
窯業・土石	( 7 )	0	33	43	43	33
その他製造	( 15 )	▲ 20	▲ 20	0	▲ 20	▲ 7
非製造業	( 213 )	▲ 6	▲ 9	▲ 13	▲ 14	▲ 9
卸売業	( 67 )	▲ 3	▲ 10	▲ 13	▲ 15	▲ 4
和装繊維卸	( 6 )	▲ 57	▲ 50	▲ 71	▲ 67	▲ 50
その他繊維卸	( 10 )	10	▲ 9	▲ 33	▲ 20	▲ 10
機械器具卸	( 10 )	20	17	10	20	20
食料品卸	( 6 )	▲ 14	▲ 50	▲ 33	0	0
その他卸	( 35 )	0	▲ 5	0	▲ 17	▲ 3
小売業	( 31 )	▲ 17	▲ 19	▲ 30	▲ 13	▲ 19
建設業	( 48 )	▲ 12	▲ 4	▲ 10	▲ 10	▲ 8
不動産業	( 14 )	14	7	13	▲ 7	▲ 7
運輸・倉庫業	( 21 )	▲ 10	▲ 11	▲ 20	▲ 24	▲ 10
サービス業	( 32 )	▲ 3	▲ 11	▲ 9	▲ 16	▲ 9
大規模企業	( 12 )	▲ 19	0	▲ 7	▲ 25	▲ 17
中規模企業	( 97 )	▲ 9	▲ 11	▲ 18	▲ 23	▲ 19
小規模企業	( 322 )	▲ 5	▲ 6	▲ 6	▲ 8	▲ 8

付表9 雇用（「過剰」－「不足」）

○変動のあった主な業種（製造業、非製造業別）

製造業	上昇した主な業種	DI値の動き
	木材・木製品	+33(▲50→▲17)
	精密機械	+22(▲53→▲31)
	低下した主な業種	DI値の動き
	プラスチック製品	▲51(▲20→▲71)
	その他繊維	▲21(▲8→▲29)
食料品	▲10(▲27→▲37)	

非製造業	上昇した主な業種	DI値の動き
	和装繊維卸	+31(▲14→+17)
	建設業	+10(▲60→▲50)
	低下した主な業種	DI値の動き
	運輸・倉庫業	▲15(▲75→▲90)

	(社数)	2018年			2019年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 431 )	▲39	▲40	▲43	▲43	( ±0 )	▲39
製造業	( 218 )	▲35	▲36	▲39	▲39	( ±0 )	▲36
和装繊維	( 9 )	0	0	▲11	▲11	( ±0 )	0
その他繊維	( 14 )	▲7	▲7	▲8	▲29	( ▲21 )	▲21
金属製品	( 23 )	▲57	▲48	▲44	▲48	( ▲4 )	▲39
機械業種	( 77 )	▲42	▲46	▲47	▲39	( +8 )	▲32
一般機械	( 32 )	▲41	▲43	▲45	▲44	( +1 )	▲34
電気機械	( 26 )	▲58	▲52	▲46	▲38	( +8 )	▲28
輸送機械	( 6 )	▲17	▲50	▲43	▲33	( +10 )	▲17
精密機械	( 13 )	▲25	▲40	▲53	▲31	( +22 )	▲38
食料品	( 30 )	▲23	▲30	▲27	▲37	( ▲10 )	▲40
木材・木製品	( 6 )	▲33	0	▲50	▲17	( +33 )	▲17
紙加工・印刷	( 18 )	▲35	▲32	▲39	▲39	( ±0 )	▲44
化学	( 12 )	▲33	▲42	▲40	▲42	( ▲2 )	▲50
プラスチック製品	( 7 )	▲43	▲71	▲20	▲71	( ▲51 )	▲71
窯業・土石	( 7 )	▲50	▲33	▲57	▲57	( ±0 )	▲50
その他製造	( 15 )	▲27	▲27	▲40	▲40	( ±0 )	▲40
非製造業	( 213 )	▲43	▲43	▲48	▲47	( +1 )	▲42
卸売業	( 67 )	▲27	▲29	▲29	▲27	( +2 )	▲22
和装繊維卸	( 6 )	14	33	▲14	17	( +31 )	17
その他繊維卸	( 10 )	▲20	▲9	0	0	( ±0 )	10
機械器具卸	( 10 )	▲40	▲50	▲30	▲30	( ±0 )	▲10
食料品卸	( 6 )	▲43	▲33	▲17	▲17	( ±0 )	▲17
その他卸	( 35 )	▲31	▲38	▲42	▲43	( ▲1 )	▲43
小売業	( 31 )	▲53	▲48	▲57	▲61	( ▲4 )	▲48
建設業	( 48 )	▲42	▲52	▲60	▲50	( +10 )	▲56
不動産業	( 14 )	▲50	▲29	▲33	▲36	( ▲3 )	▲36
運輸・倉庫業	( 21 )	▲55	▲63	▲75	▲90	( ▲15 )	▲67
サービス業	( 32 )	▲54	▲50	▲50	▲50	( ±0 )	▲44
大規模企業	( 12 )	▲50	▲63	▲60	▲42	( +18 )	▲36
中規模企業	( 97 )	▲49	▲43	▲43	▲51	( ▲8 )	▲28
小規模企業	( 322 )	▲35	▲38	▲42	▲41	( +1 )	▲22

付表10 設備投資（「積極的」－「抑制的」）

○変動のあった主な業種（製造業、非製造業別）

製造業	上昇した主な業種	DI値の動き
	プラスチック製品	+14(±0→+14)
	金属製品	+17(▲8→+9)
	食料品	+17(▲27→▲10)
	低下した主な業種	DI値の動き
	木材・木製品	▲17(▲50→▲67)
	その他製造	▲13(±0→▲13)
精密機械	▲49(+41→▲8)	
電気機械	▲23(+4→▲19)	

非製造業	上昇した主な業種	DI値の動き
	その他繊維卸	+44(▲44→±0)
	機械器具卸	+30(▲30→±0)
	食料品卸	+17(▲50→▲33)
	低下した主な業種	DI値の動き
建設業	▲11(▲12→▲23)	

	(社数)	2018年			2019年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 428 )	▲10	▲6	▲8	▲8	( ±0 )	▲12
製造業	( 218 )	▲6	▲3	▲5	▲6	( ▲1 )	▲7
和装繊維	( 9 )	▲67	▲22	▲22	▲22	( ±0 )	▲13
その他繊維	( 14 )	▲40	▲7	▲17	▲21	( ▲4 )	▲21
金属製品	( 23 )	▲4	12	▲8	9	( +17 )	▲4
機械業種	( 77 )	8	8	7	▲6	( ▲13 )	▲9
一般機械	( 32 )	▲7	3	▲3	6	( +9 )	▲3
電気機械	( 26 )	12	16	4	▲19	( ▲23 )	▲19
輸送機械	( 6 )	▲17	0	▲14	▲17	( ▲3 )	▲33
精密機械	( 13 )	38	7	41	▲8	( ▲49 )	8
食料品	( 30 )	▲10	▲17	▲27	▲10	( +17 )	▲7
木材・木製品	( 6 )	▲33	▲50	▲50	▲67	( ▲17 )	▲50
紙加工・印刷	( 18 )	▲30	▲21	▲17	▲17	( ±0 )	▲11
化学	( 12 )	33	17	30	25	( ▲5 )	17
プラスチック製品	( 7 )	0	▲14	0	14	( +14 )	0
窯業・土石	( 7 )	0	0	14	43	( +29 )	33
その他製造	( 15 )	7	▲13	0	▲13	( ▲13 )	▲7
非製造業	( 210 )	▲13	▲8	▲11	▲10	( +1 )	▲17
卸売業	( 66 )	▲20	▲4	▲24	▲11	( +13 )	▲14
和装繊維卸	( 6 )	▲57	▲33	▲43	▲33	( +10 )	▲33
その他繊維卸	( 9 )	22	▲30	▲44	0	( +44 )	0
機械器具卸	( 10 )	▲40	▲8	▲30	0	( +30 )	▲10
食料品卸	( 6 )	▲29	0	▲50	▲33	( +17 )	▲67
その他卸	( 35 )	▲17	8	▲8	▲9	( ▲1 )	▲6
小売業	( 30 )	▲13	▲6	▲7	▲10	( ▲3 )	▲20
建設業	( 48 )	▲6	▲18	▲12	▲23	( ▲11 )	▲29
不動産業	( 14 )	7	7	7	0	( ▲7 )	▲7
運輸・倉庫業	( 20 )	▲11	11	0	5	( +5 )	▲15
サービス業	( 32 )	▲20	▲19	0	▲6	( ▲6 )	▲9
大規模企業	( 11 )	0	6	20	▲9	( ▲29 )	▲9
中規模企業	( 97 )	▲7	▲10	▲10	▲2	( +8 )	▲5
小規模企業	( 320 )	▲11	▲5	▲8	▲10	( ▲2 )	▲14

付表 11 資金繰り（「余裕」－「逼迫」）

○変動のあった主な業種（製造業、非製造業別）

	上昇した主な業種	DI値の動き
	製造業	金属製品
輸送機械		+17(±0→+17)
食料品		+30(▲13→+17)
低下した主な業種		DI値の動き
紙加工・印刷		▲17(+11→▲6)
木材・木製品		▲17(+17→±0)

	上昇した主な業種	DI値の動き
	非製造業	機械器具卸
食料品卸		+50(▲17→+33)

	(社数)	2018年			2019年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 430 )	11	10	9	11	( +2 )	11
製造業	( 218 )	16	14	12	14	( +2 )	16
和装繊維	( 9 )	33	44	44	44	( ±0 )	63
その他繊維	( 14 )	▲7	▲7	▲17	▲14	( +3 )	0
金属製品	( 23 )	22	20	4	17	( +13 )	13
機械業種	( 77 )	25	21	19	16	( ▲3 )	16
一般機械	( 32 )	28	30	26	19	( ▲7 )	22
電気機械	( 26 )	23	12	21	12	( ▲9 )	8
輸送機械	( 6 )	17	33	0	17	( +17 )	17
精密機械	( 13 )	25	13	12	15	( +3 )	15
食料品	( 30 )	7	▲3	▲13	17	( +30 )	20
木材・木製品	( 6 )	0	0	17	0	( ▲17 )	▲17
紙加工・印刷	( 18 )	0	0	11	▲6	( ▲17 )	6
化学	( 12 )	0	17	20	17	( ▲3 )	25
プラスチック製品	( 7 )	29	14	0	0	( ±0 )	0
窯業・土石	( 7 )	33	33	43	43	( ±0 )	33
その他製造	( 15 )	20	20	20	20	( ±0 )	20
非製造業	( 212 )	7	6	7	8	( +1 )	7
卸売業	( 67 )	9	13	10	16	( +6 )	9
和装繊維卸	( 6 )	14	▲17	0	0	( ±0 )	0
その他繊維卸	( 10 )	20	9	22	20	( ▲2 )	20
機械器具卸	( 10 )	10	33	20	30	( +10 )	10
食料品卸	( 6 )	14	17	▲17	33	( +50 )	17
その他卸	( 35 )	3	11	11	11	( ±0 )	6
小売業	( 30 )	7	3	3	3	( ±0 )	10
建設業	( 48 )	6	2	2	4	( +2 )	6
不動産業	( 14 )	29	21	27	21	( ▲6 )	21
運輸・倉庫業	( 21 )	0	▲5	0	▲5	( ▲5 )	▲5
サービス業	( 32 )	0	0	6	3	( ▲3 )	3
大規模企業	( 11 )	25	38	13	18	( +5 )	18
中規模企業	( 97 )	18	15	21	18	( ▲3 )	16
小規模企業	( 322 )	9	7	6	9	( +3 )	10

付表 12 金融機関借入増減（「増加」－「減少」）

○変動のあった主な業種（製造業、非製造業別）

	上昇した主な業種	DI値の動き
	製造業	その他繊維
木材・木製品		+17(▲67→▲50)
一般機械		+10(▲13→▲3)
低下した主な業種		DI値の動き
その他製造		▲13(▲20→▲33)
精密機械		▲11(▲12→▲23)
食料品		▲10(±0→▲10)

	上昇した主な業種	DI値の動き
	非製造業	サービス業
機械器具卸		+20(▲30→▲10)
その他卸		+17(▲26→▲9)
その他繊維卸		+13(▲33→▲20)
建設業		+11(▲13→▲2)
低下した主な業種		DI値の動き
運輸・倉庫業		▲10(+15→+5)

	(社数)	2018年			2019年		
		5月	8月	11月	2月	(前回比)	5月予想
全産業	( 424 )	▲12	▲17	▲14	▲11	( +3 )	▲15
製造業	( 215 )	▲14	▲18	▲13	▲14	( ▲1 )	▲19
和装繊維	( 8 )	▲38	▲38	▲25	▲38	( ▲13 )	▲14
その他繊維	( 14 )	7	▲15	▲27	0	( +27 )	▲21
金属製品	( 23 )	4	▲8	▲12	▲9	( +3 )	▲9
機械業種	( 75 )	▲14	▲19	▲13	▲12	( +1 )	▲19
一般機械	( 31 )	▲14	▲23	▲13	▲3	( +10 )	▲16
電気機械	( 25 )	▲20	▲21	▲19	▲20	( ▲1 )	▲24
輸送機械	( 6 )	0	▲33	0	0	( ±0 )	▲17
精密機械	( 13 )	▲13	0	▲12	▲23	( ▲11 )	▲15
食料品	( 30 )	▲13	▲23	0	▲10	( ▲10 )	▲13
木材・木製品	( 6 )	▲67	▲50	▲67	▲50	( +17 )	▲50
紙加工・印刷	( 18 )	▲15	▲21	6	0	( ▲6 )	▲17
化学	( 12 )	▲33	▲25	0	▲8	( ▲8 )	▲17
プラスチック製品	( 7 )	▲29	29	0	▲14	( ▲14 )	▲14
窯業・土石	( 7 )	0	▲17	▲29	▲43	( ▲14 )	▲33
その他製造	( 15 )	▲13	▲13	▲20	▲33	( ▲13 )	▲33
非製造業	( 209 )	▲11	▲15	▲15	▲7	( +8 )	▲11
卸売業	( 67 )	▲7	▲13	▲25	▲10	( +15 )	▲13
和装繊維卸	( 6 )	▲14	33	▲14	0	( +14 )	0
その他繊維卸	( 10 )	10	▲27	▲33	▲20	( +13 )	▲30
機械器具卸	( 10 )	▲20	▲17	▲30	▲10	( +20 )	▲10
食料品卸	( 6 )	14	17	▲17	▲17	( ±0 )	0
その他卸	( 35 )	▲11	▲19	▲26	▲9	( +17 )	▲14
小売業	( 30 )	▲17	▲32	▲23	▲27	( ▲4 )	▲23
建設業	( 46 )	▲18	▲15	▲13	▲2	( +11 )	▲15
不動産業	( 14 )	▲21	▲14	▲7	0	( +7 )	7
運輸・倉庫業	( 21 )	10	5	15	5	( ▲10 )	▲10
サービス業	( 31 )	▲9	▲17	▲12	0	( +12 )	0
大規模企業	( 10 )	13	▲13	0	▲10	( ▲10 )	0
中規模企業	( 96 )	▲7	▲18	▲9	▲10	( ▲1 )	▲18
小規模企業	( 318 )	▲15	▲16	▲16	▲11	( +5 )	▲15

付図 業種別業況判断の推移（産業天気図）

	2015年	2016年					2017年					2018年					2019年	
		月 11	月 2	月 5	月 8	月 11	月 2	月 5	月 8	月 11	月 2	月 5	月 8	月 11	月 2	月 5	予想	
DI	全産業	▲3	▲9	▲10	▲14	▲11	▲9	▲3	1	2	5	4	1	▲2	▲6	▲4		
	製造業	▲2	▲12	▲12	▲12	▲11	▲5	4	6	5	9	6	4	▲2	▲5	▲6		
	非製造業	▲5	▲6	▲8	▲17	▲11	▲14	▲10	▲5	▲1	1	2	▲2	▲2	▲7	▲3		
全産業	▲	▲	■	■	■	▲	▲	○	○	○	○	○	▲	▲	▲			
製造業	▲	■	■	■	■	▲	○	○	○	○	○	○	▲	▲	▲			
和装繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	■	■			
その他繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
金属製品	■	▲	○	○	○	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	○	◎	▲			
機械業種	◎	▲	▲	▲	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	▲			
一般機械	◎	○	▲	▲	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○			
電気機械	▲	■	■	▲	■	▲	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	■			
輸送機械	◎	■	■	■	■	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	■	○	■			
精密機械	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
食料品	◎	○	○	○	■	○	○	▲	○	▲	■	■	■	■	■			
木材・木製品	■	○	■	○	■	○	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
紙加工・印刷	■	■	■	■	■	■	■	○	■	■	▲	■	■	■	■			
化学	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	◎			
プラスチック製品	■	■	■	■	○	○	○	■	◎	○	◎	○	○	■	■			
窯業・土石	◎	■	○	■	■	■	◎	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	◎			
その他製造	■	■	■	▲	■	▲	▲	▲	■	○	■	■	○	■	○			
非製造業	▲	▲	▲	■	■	■	■	▲	▲	○	○	▲	▲	▲	▲			
卸売業	■	■	■	■	■	■	■	▲	○	○	○	▲	▲	■	▲			
和装繊維卸	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
その他繊維卸	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	◎	▲	■	■	■			
機械器具卸	○	■	○	■	▲	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
食料品卸	○	◎	○	○	○	■	◎	○	◎	○	■	■	■	○	◎			
その他卸	▲	▲	■	■	■	■	■	○	◎	◎	◎	○	○	■	○			
小売業	▲	■	■	■	■	■	■	■	■	■	▲	■	■	■	■			
建設業	▲	▲	▲	○	▲	○	▲	▲	○	○	▲	○	○	○	○			
不動産業	○	◎	○	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	■	■			
運輸・倉庫業	○	▲	▲	○	▲	■	○	○	○	○	○	○	▲	■	▲			
サービス業	◎	◎	○	■	▲	▲	▲	▲	■	▲	○	▲	▲	○	○			

◎ DI:10以上  
 ○ DI:0~9  
 ▲ DI:▲1~▲9  
 ■ DI:▲10以下

# 第 104 回 京銀クォーター・サーベイ

## 特別調査

### 京都企業の 2019 年度景気見通しと経営課題について

I. 要約 .....	1 頁
II. 各調査項目の詳細	
1. 2019 年度の景気見通し .....	3 頁
2. 2019 年度において、注目されている経済問題 .....	4 頁
3. 消費税率引き上げによる自社の業績等への影響 .....	5 頁
4. 2019 年度の自社の業績見通し .....	6 頁
5. 2019 年度の設備投資計画 .....	7 頁
6. 設備投資の具体的な目的 .....	8 頁
7. 外国人労働者の受け入れ状況 .....	9 頁
8. 外国人労働者を雇用する理由 .....	11 頁
9. 外国人労働者についての今後の対応方針 .....	13 頁
10. 2019 年度の経営上の重点的施策 .....	14 頁
III. 付表	

(本調査は第 104 回京銀クォーター・サーベイの特別調査として実施したものである。)

2019年3月

京 都 銀 行  
髷京都総合経済研究所

## 〔 調 査 要 領 〕

<調査時期>

2019年2月1日～2月15日  
(第104回京銀アンケートと並行して実施)

【参考】期間中の為替相場(中心、平均値) … 109.83円/ドル  
〃 株価(日経平均終値の平均値) … 20,740.03円

<調査対象企業>

京都府に本社を有する企業を中心に481社  
(京都銀行本支店96カ店の取引先より選定)  
回答社数481社中430社(回答率89.4%)

製造業	218	非製造業	212
和装繊維	9	卸売業	67
その他繊維	14	和装繊維	( 6 )
金属製品	23	その他繊維	( 10 )
機械4業種	77	機械器具	( 10 )
一般機械	( 32 )	食料品	( 6 )
電気機械	( 26 )	その他	( 35 )
輸送機械	( 6 )	小売業	30
精密機械	( 13 )	建設業	48
食料品	30	不動産業	14
木材・木製品	6	運輸・倉庫業	21
紙加工・印刷	18	サービス業	32
化学	12		
プラスチック製品	7	大規模企業	12
窯業・土石	7	中規模企業	96
その他製造	15	小規模企業	322

(従業員数)  
(500人以上)  
(100～499人)  
(99人以下)

<調査方法>

調査項目1、4、5、7、9については選択肢より回答  
調査項目2、3、6、8、10については複数回答

## I. 要 約

米中貿易戦争の影響や、年明けからの株式相場や為替相場の先行き不透明感が続くなか、京都銀行と京都総合経済研究所は、第104回京銀クォーターリー・サーベイの特別調査として、京都企業における2019年の景気見通しと経営課題について調査を実施した。

各調査項目についての回答結果の概要については、以下の通りである。

### 1. 2019年度の景気見通し

2019年度の景気の見通し	
景気は腰折れする	8.6%
回復の動きは足踏みする	39.0%
回復基調が続くがペースダウンする	24.8%
現状の回復ペースが続く	26.2%
回復のペースが加速する	1.5%

今後、景気が後退すると予測した企業の合計は5割弱(47.6%)となり、景気回復に前向きな見方をしている3割弱(27.7%)の企業を大幅に上回ったことから、景気見通しについては先行き不透明感が広がっている。

### 2. 2019年度において、注目されている経済問題(複数回答)

2019年度注目されている経済問題 (上位5項目)	
消費税増税と政府の経済政策	54.7%
人手不足問題	33.7%
個人消費の動向	33.3%
中国の経済・金融政策	27.2%
米国の経済・金融政策	25.6%

2019年10月に実施される予定の消費税増税や米中貿易摩擦など昨年度から継続して注目されている経済問題について関心度が高かった。

### 3. 消費税率の引き上げによる自社の業績等への影響(複数回答)

消費税率の引き上げによる自社の業績等への影響	
個人消費の落ち込みによる売上の減少	40.5%
駆け込み需要による売上の増加	29.5%
価格競争の激化による利益率の低下	21.6%
軽減税率等によって業績への影響はほとんどない	20.9%
取引先からの増税分の値引き要請による利益率の低下	10.0%
その他	7.2%

「個人消費の落ち込みによる売上の減少」と回答した企業が40.5%と最も多く、次に「駆け込み需要による売上の増加」(29.5%)や「価格競争の激化による利益率の低下」(21.6%)が続いた。

### 4. 2019年度の自社の業績見通し

2019年度の自社の業績見通し	
良くなる	3.2%
やや良くなる	19.2%
横ばい	51.1%
やや悪くなる	23.8%
悪くなる	2.7%

「悪くなる」とした企業の合計が26.5%となり、「良くなる」とした企業の合計が22.4%となった。一方で、横ばいと予想する企業が51.1%と過半を占めた。

## 5. 2019年度の設備投資計画

2019年度の設備投資	
増額	21.2%
前年度並み	36.0%
減額	11.9%
実施しない	14.6%
今後の経済情勢、業績を見て検討する	16.3%

「増額」もしくは「前年度並み」とした企業の合計が57.2%と過半を占めた。「減額」もしくは「実施しない」とした企業の合計26.5%を大きく上回っている。「今後の経済情勢、業績を見て検討する」とした企業も16.3%あり、依然として慎重な姿勢も読み取れる。

## 6. 設備投資の具体的な目的(複数回答)

設備投資の具体的な目的	
既存設備の補修・更新	69.0%
増設、能力増強	33.5%
省力化・自動化	25.7%
新商品・サービスの開発	12.7%
新規事業、出店等による市場の開拓	10.2%
環境対策・省エネ	6.0%

「既存設備の補修・更新」が69.0%と最も多く、次いで「増設、能力増強」(33.5%)や「省力化・自動化」(25.7%)、「新商品・サービスの開発」(12.7%)などが続いた。

## 7. 外国人労働者の受け入れ状況

外国人労働者の受け入れ状況	
現在受け入れている	64社(15.6%)
現在受け入れているが、今後受け入れる予定がある	51社(12.4%)
受け入れる予定はない	72.0%

「現在受け入れている」(64社)と「現在受け入れているが、今後受け入れる予定がある」(51社)の合計で115社となり、現時点で28.0%の企業が外国人労働者の受け入れに前向きである。

## 8. 外国人労働者を雇用する理由(複数回答)

外国人労働者を雇用する理由	
国籍に関係なく優秀な人材を確保	48.7%
少子高齢化の影響もあり、若い労働力の確保	42.6%
日本人が採用できない(待遇、業務内容等の影響)	40.0%
海外展開の強化	12.2%
新規市場の開拓	3.5%

「国籍に関係なく優秀な人材を確保」が48.7%と最も多く、次いで「少子高齢化の影響もあり、若い労働力の確保」(42.6%)や「日本人が採用できない(待遇、業務内容等の影響)」(40.0%)などが続いた。

## 9. 外国人労働者についての今後の対応方針(問7で、「現在受け入れている」とした企業が対象)

外国人労働者についての今後の対応方針	
増やしたい	25社(44.6%)
現状維持	30社(53.6%)
減らしたい	1社(1.8%)

「増やしたい」(25社)、「現状維持」(30社)、「減らしたい」(1社)となり、現時点で外国人労働者を受け入れている企業のほとんどが前向きに捉えていることが窺える。

## 10. 2019年度の経営上の重点的施策(複数回答)

2019年度の経営上の重点的施策(上位5項目)	
人員の増強・確保、人材育成	48.6%
既存市場の強化	45.1%
新規市場の開拓	37.0%
品質・安全管理の強化	22.6%
新商品・サービスの開発	21.4%

「人員の増強・確保、人材育成」(48.6%)や「既存市場の強化」(45.1%)、「新規市場の開拓」(37.0%)が上位を占めた。

※1 小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならないものもある。

※2 複数回答の場合、合計は100.0にならない

## Ⅱ．各調査項目の詳細

### 1. 2019年度の景気見通し

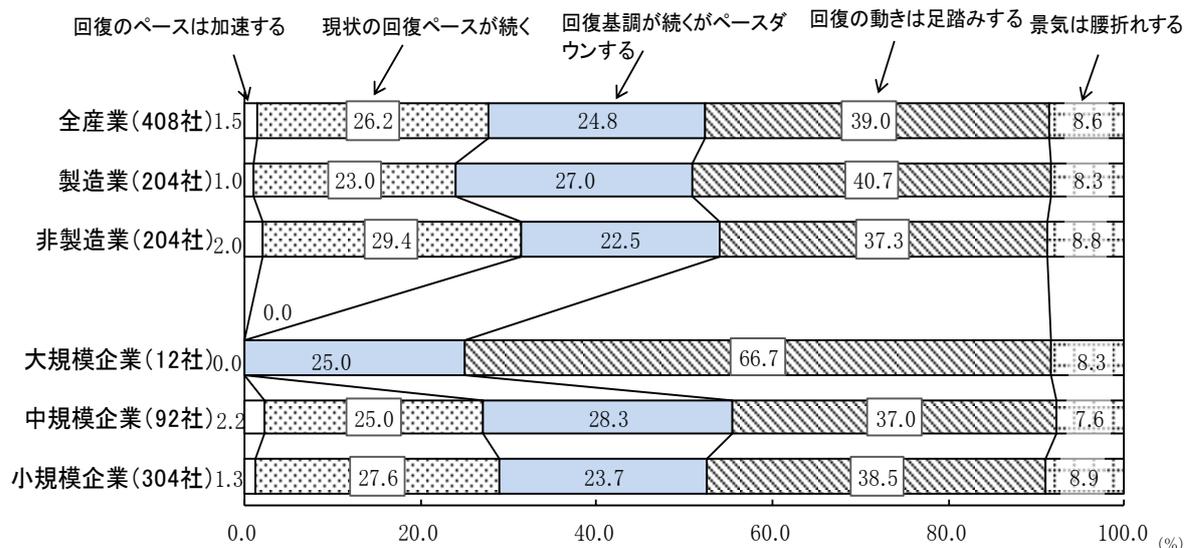
まず、2019年度の景気見通しについて聞いたところ、今後は景気が後退すると予測した企業(「景気は腰折れする」8.6%、「回復の動きは足踏みする」39.0%)の合計(47.6%)が5割弱となり、前向きな見方をしている企業(「回復のペースは加速する」1.5%、「現状の回復ペースが続く」26.2%)の合計(27.7%)を大幅に上回った。また、「回復基調が続くがペースダウンする」と景気の減速を予測している企業も2割強(24.8%)を占めることから、景気見通しについては先行き不透明感が広がっていることが窺える(図1)。

今後は景気が後退すると予測した企業(「景気は腰折れする」と「回復の動きは足踏みする」以下同)の割合は、業種別でみると、製造業で49.0%、非製造業で46.1%となった。

個別業種でみると、製造業では「和装繊維」(66.7%)のほか、「木材・木製品」(60.0%)や「金属製品」(59.1%)、「窯業・土石」(57.2%)や「プラスチック製品」(57.2%)、「食料品」(56.7%)などで比率が高くなった。一方、非製造業では「不動産業」(64.3%)のほか、「その他繊維製品卸」(60.0%)や「小売業」(58.6%)、「機械器具卸」(55.5%)などで比率が高くなった。

規模別でみると、「大規模企業」が75.0%、「中規模企業」が44.6%、「小規模企業」が47.4%となった。

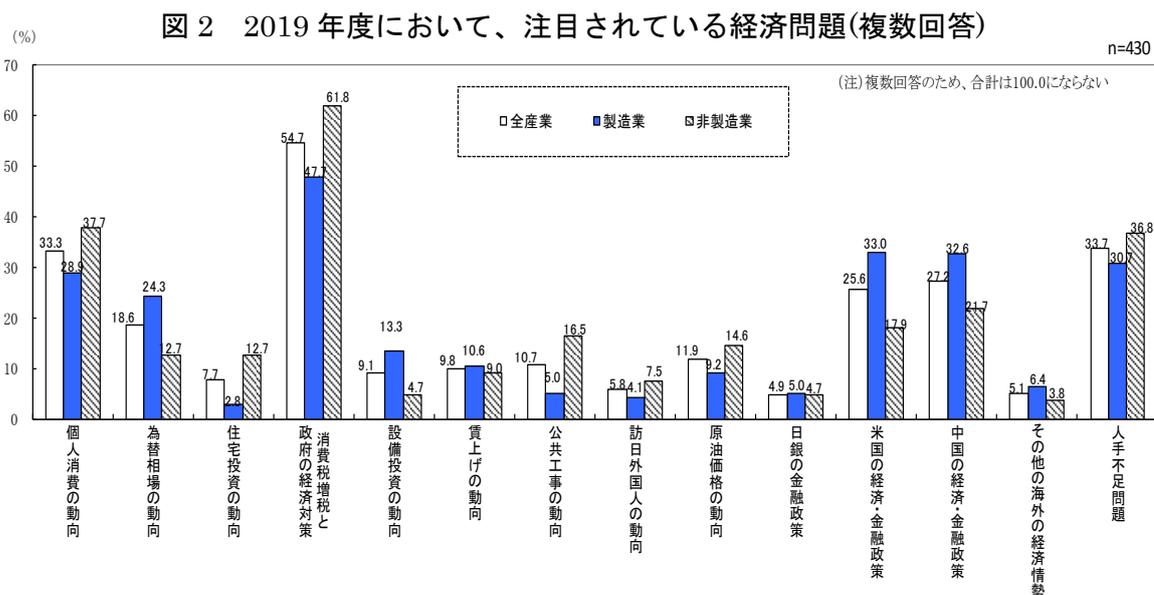
図1 2019年度の景気見通し(製造業・非製造業、規模別)



注：小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならない業種もある。

## 2. 2019年度において、注目されている経済問題

次に、2019年度において、注目されている経済問題(複数回答)について聞いたところ、「消費税増税と政府の経済政策」(54.7%)が最も多く、次いで「人手不足問題」(33.7%)や「個人消費の動向」(33.3%)、「中国の経済・金融政策」(27.2%)や「米国の経済・金融政策」(25.6%)などが続いた。2019年10月に実施される予定の消費税増税や米中貿易摩擦など昨年度から継続して注目されている経済問題について関心度が高いことが窺える(図2)。



また、個別業種でみた注目されている経済問題は以下の通り(表1)。消費税増税や個人消費には非製造業などの国内依存度の高い産業の関心が高く、製造業の海外依存度が高い企業は米国経済や中国経済に関心が高いという結果となった。

表1 注目されている経済問題(上位5業種)

(1)「消費税増税と政府の経済政策」

(単位:%)

和装繊維製品卸売業	100.0
和装繊維製品製造業	66.7
食料品卸売業	66.7
小売業	66.7
建設業	66.7

(2)「人手不足問題」

(単位:%)

運輸・倉庫業	57.1
建設業	54.2
プラスチック製品製造業	42.9
一般機械製造業	40.6
食料品製造業	40.0

(3)「個人消費の動向」

(単位:%)

和装繊維製品製造業	66.7
食料品製造業	66.7
和装繊維製品卸売業	66.7
小売業	63.3
その他繊維製品卸売業	60.0

(4)「中国の経済・金融政策」

(単位:%)

プラスチック製品製造業	57.1
精密機械製造業	53.8
金属製品製造業	52.2
輸送機械製造業	50.0
一般機械製造業	46.9

(5)「米国の経済・金融政策」

(単位:%)

輸送機械製造業	66.7
精密機械製造業	61.5
電気機械製造業	46.2
その他繊維製品製造業	42.9
一般機械製造業	40.6

(注1)網掛けは、


 : 製造業  
: 非製造業

(注2)複数回答のため、合計は100.0にならない

### 3. 消費税率の引き上げによる自社の業績等への影響

消費税率の引き上げによる自社の業績等への影響(複数回答)について聞いたところ、「個人消費の落ち込みによる売上の減少」と回答した企業が40.5%と最も多く、次に「駆け込み需要による売上の増加」(29.5%)や「価格競争の激化による利益率の低下」(21.6%)が続いた(表2)。

表2 消費税率の引き上げによる自社の業績等への影響(複数回答)

n=430 (単位：%)

個人消費の落ち込みによる売上の減少	40.5%
駆け込み需要による売上の増加	29.5%
価格競争の激化による利益率の低下	21.6%
軽減税率等によって業績への影響はほとんどない	20.9%
取引先からの増税分の値引き要請による利益率の低下	10.0%
その他	7.2%

注：複数回答のため、合計は100.0にはならない

業種別にみると、「個人消費の落ち込みによる売上の減少」が業績に影響するとした企業は製造業で37.2%、非製造業で43.9%となり、ともに最も多い回答となった。また、個別業種でみた消費税率の引き上げによる自社の業績等への影響は以下の通り(表3)

表3 消費税率の引き上げによる自社の業績等への影響(上位5業種)

「駆け込み需要による売上の増加」  
(単位：%)

その他卸売業	54.3
輸送機械製造業	50.0
紙加工・印刷製造業	38.9
建設業	37.5
不動産業	35.7

「軽減税率等によって業績への影響はほとんどない」  
(単位：%)

一般機械製造業	34.4
その他繊維製品卸売業	30.0
プラスチック製品製造業	28.6
窯業・土石	28.6
サービス業	28.1

「個人消費の落ち込みによる売上の減少」  
(単位：%)

和装繊維製品製造業	100.0
和装繊維製品卸売業	100.0
食料品卸売業	83.3
その他繊維製品製造業	78.6
小売業	70.0

「価格競争の激化による利益率の低下」  
(単位：%)

プラスチック製品製造業	42.9
紙加工・印刷製造業	38.9
不動産業	35.7
和装繊維製品卸売業	33.3
精密機械製造業	30.8

「取引先からの増税分の値引き要請による利益率の低下」  
(単位：%)

精密機械製造業	23.1
金属製品製造業	21.7
不動産業	21.4
建設業	18.8
輸送機械製造業	16.7

(注1)網掛けは、

	製造業
	非製造業

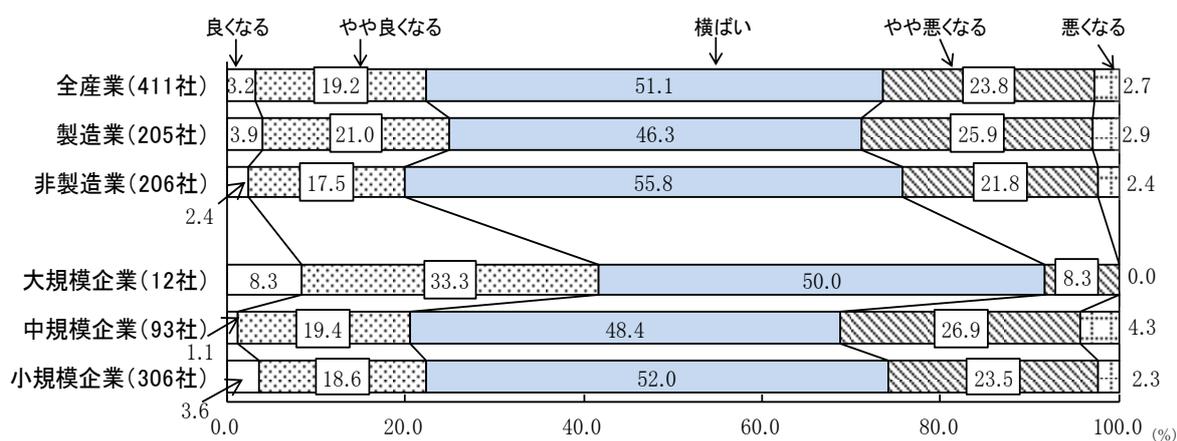
(注2)複数回答のため、合計は100.0にならない

#### 4. 2019年度の自社の業績見通し

2019年度の自社の業績見通しについては、「悪くなる」とした企業が26.5%（「悪くなる」2.7%、「やや悪くなる」23.8%）となり、「良くなる」とした企業（「良くなる」3.2%、「やや良くなる」19.2%）の22.4%を上回った。一方で、「横ばい」と予想する企業が51.1%となり、先行き不透明感が広がる景気見通しとは異なり、業績は横ばいに推移すると予測している企業が最も多いという結果となった(図3)。

業種別でみると、良くなるとした企業（「良くなる」と「やや良くなる」の合計、以下同）は、製造業で24.9%であったのに対し、非製造業では19.9%となり、製造業の方が非製造業よりも自社の業績について前向きな見方をしている。

図3 2019年度の自社業績の見通し(製造業・非製造業、規模別)



注：小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならない業種もある。

個別業種でみると、良くなるとした企業は、「紙加工・印刷」(46.7%)や「其他製造」(42.8%)のほか、「化学」(36.4%)や「其他卸売」(33.3%)、「和装繊維製品製造」(33.3%)などで多くなった。

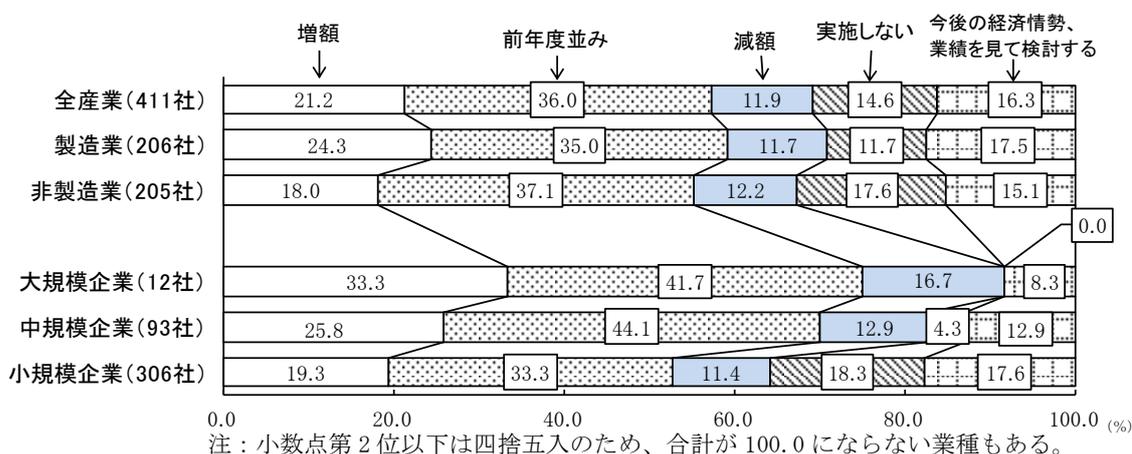
一方、悪くなるとした企業（「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計）は、「輸送機械」(60.0%)のほか、「精密機械」(58.3%)や「小売業」(51.7%)、「電気機械」(43.5%)など京都経済を牽引している機械業種の比率が高くなった。

## 5. 2019年度の設備投資計画

2019年度の設備投資計画については、「増額」(21.2%)、もしくは「前年度並み」(36.0%)とした企業が過半(57.2%)を占めた。「減額」(11.9%)もしくは「実施しない」(14.6%)とした企業の合計(26.5%)を大きく上回っている。ただし「今後の経済情勢、業績を見て検討する」とした企業も2割弱(16.3%)あり、依然として慎重な姿勢も読み取れる(図4)。

規模別でみると、「増額」もしくは「前年度並み」とした企業が「大規模企業」では75.0%、「中規模企業」で69.9%、「小規模企業」で52.6%となった。

図4 2019年度の設備投資計画



個別業種でみた設備投資計画は以下の通り(表4)

表4 設備投資計画(上位5業種)

(1)「増額」

	(単位:%)
窯業・土石	57.1
化学	54.5
輸送機械製造業	40.0
和装繊維製品製造業	33.3
紙加工・印刷製造業	33.3

(2)「前年度並み」

	(単位:%)
サービス業	51.6
食料品卸売業	50.0
一般機械製造業	46.9
金属製品製造業	45.5
小売業	44.8

(3)「減額」

	(単位:%)
精密機械製造業	25.0
機械器具卸売業	22.2
その他製造業	21.4
不動産業	21.4
木材・木製品製造業	20.0

(4)「実施しない」

	(単位:%)
和装繊維製品卸売業	66.7
プラスチック製品製造業	28.6
その他卸売業	27.3
和装繊維製品製造業	22.2
その他繊維製品卸売業	22.2

(5)「今後の経済情勢、業績を見て検討する」

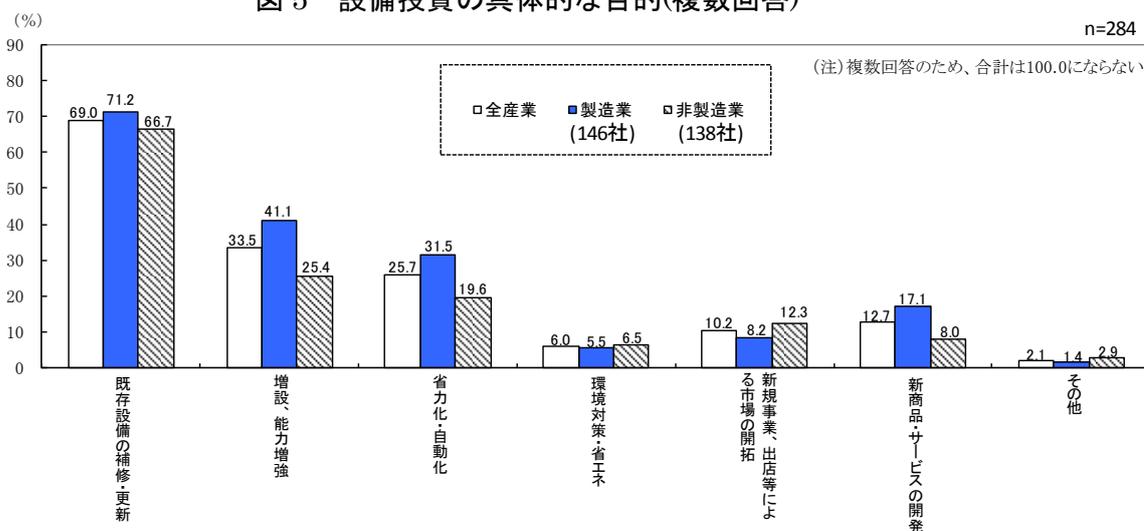
	(単位:%)
電気機械製造業	34.8
機械器具卸売業	33.3
金属製品製造業	27.3
建設業	25.5
精密機械製造業	25.0

(注)網掛けは、  
 製造業  
 非製造業

## 6. 設備投資の具体的な目的

2019年度の設備投資計画があると回答した企業(「増額」、「前年度並み」、「減額」と回答した企業、284社)に対して、具体的な目的(複数回答)を聞いたところ、「既存設備の補修・更新」が69.0%と最も多く、次いで「増設、能力増強」(33.5%)や「省力化・自動化」(25.7%)、「新商品・サービスの開発」(12.7%)などが続いた(図5)。

図5 設備投資の具体的な目的(複数回答)



また、個別業種でみた設備投資の具体的な目的は以下の通り(表5)。

表5 設備投資の具体的な目的(上位5業種)

(1)「既存設備の補修・更新」

(単位:%)	
輸送機械製造業	100.0
化学	100.0
和装繊維製品卸売業	100.0
小売業	82.6
機械器具卸売業	80.0

(2)「増設、能力増強」

(単位:%)	
輸送機械製造業	75.0
化学	54.5
金属製品製造業	53.3
プラスチック製品製造業	50.0
窯業・土石	50.0

(3)「省力化・自動化」

(単位:%)	
プラスチック製品製造業	75.0
電気機械製造業	53.8
紙加工・印刷製造業	50.0
窯業・土石	50.0
その他製造業	36.4

(4)「環境対策・省エネ」

(単位:%)	
窯業・土石	16.7
建設業	16.0
その他繊維製品製造業	11.1
精密機械製造業	11.1
その他卸売業	10.5

(5)「新規事業、出店等による市場の開拓」

(単位:%)	
不動産業	27.3
小売業	26.1
木材・木製品製造業	25.0
食品卸売業	20.0
その他製造業	18.2

(6)「新商品・サービスの開発」

(単位:%)	
和装繊維製品製造業	50.0
紙加工・印刷製造業	40.0
その他繊維製品卸売業	28.6
木材・木製品製造業	25.0
食品製造業	23.8

(注1) 網掛けは、  
 製造業  
 非製造業

(注2) 複数回答のため、合計は100.0にならない

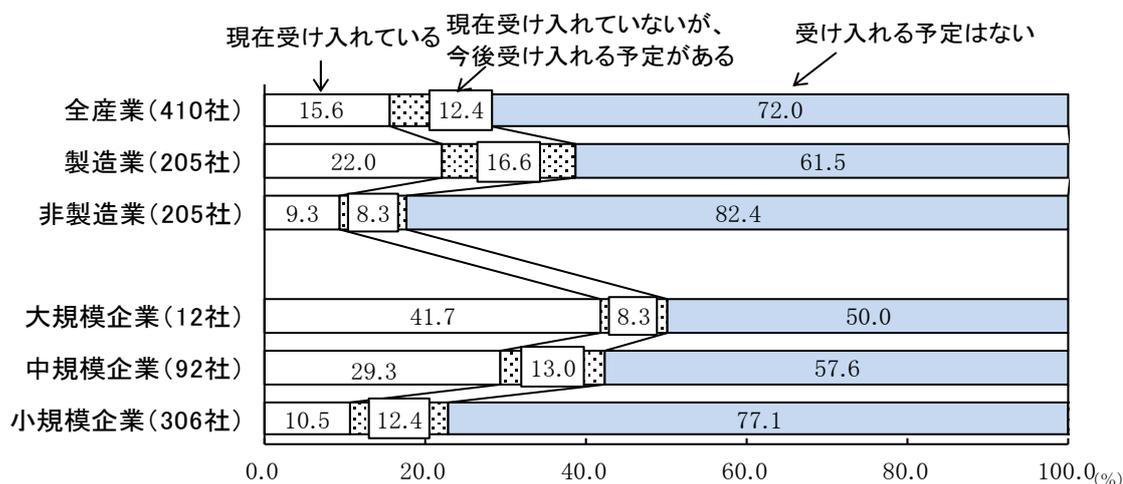
## 7.外国人労働者の受け入れ状況

現在の外国人労働者の受け入れ状況について聞いたところ、「受け入れる予定はない」(72.0%)との回答がもっとも多くなったものの、「現在受け入れている」(15.6%、64社)「現在受け入れていないが、今後受け入れる予定がある」(12.4%、51社)と合計で28.0%(115社)となり、現時点で3割弱の企業が外国人労働者の受け入れに前向きであるということが分かった(図6)。

業種別にみると、外国人労働者の受け入れに前向きな企業(「現在受け入れている」と「現在受け入れていないが、今後受け入れる予定がある」以下同)の合計が製造業は38.6%、非製造業は17.6%となった。また京銀サーベイ2月調査における雇用判断は、非製造業(雇用判断DI▲47)の方が製造業(雇用判断DI▲39)よりも逼迫しているものの、外国人労働者の受け入れに関しては非製造業よりも製造業の企業の方が前向きな傾向であるという結果となった。

規模別でみると、外国人労働者の受け入れに前向きな企業は、海外展開をしている企業も多い「大規模企業」(50.0%)で過半に達しているのに対し、「中規模企業」(42.3%)、「小規模企業」(22.9%)では割合が低くなった。

図6 外国人労働者の受け入れ状況について



注：小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならない業種もある。

また、個別業種でみた外国人労働者の受け入れ状況は以下の通り(表 6)。

表 6 外国人労働者の受け入れ状況について (上位 5 業種)

「現在受け入れている」

(単位: %)

輸送機械製造業	60.0
その他繊維製品製造業	42.9
プラスチック製品製造業	42.9
金属製品製造業	31.8
電気機械製造業	30.4

「現在受け入れていないが、今後受け入れる予定がある」

(単位: %)

その他製造業	35.7
精密機械製造業	25.0
一般機械製造業	22.6
和装繊維製品製造業	22.2
輸送機械製造業	20.0

「受け入れる予定はない」

(単位: %)

和装繊維製品卸売業	100.0
機械器具卸売業	100.0
運輸・倉庫業	95.2
その他繊維製品卸売業	90.0
紙加工・印刷製造業	86.7

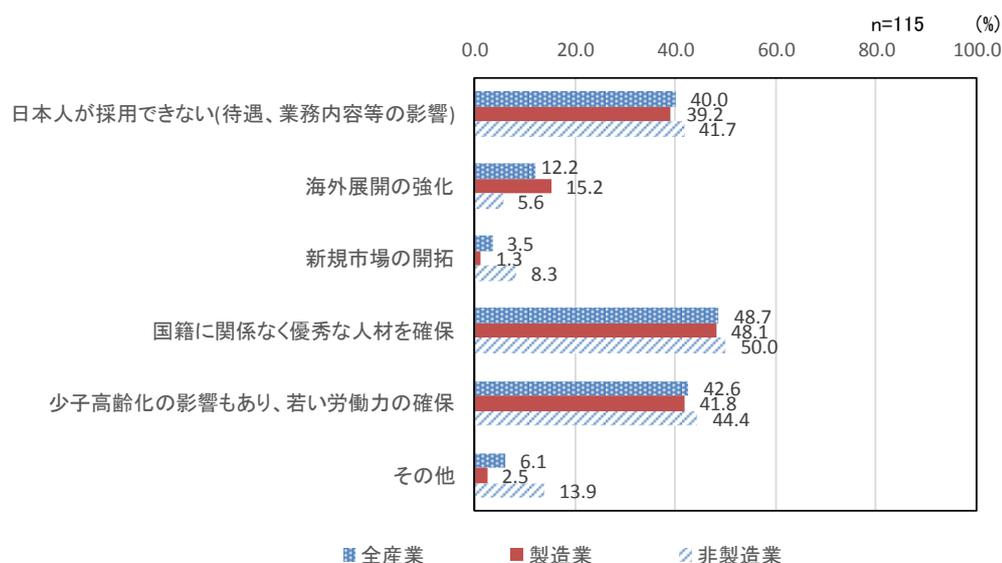
(注)網掛けは、 製造業  
 非製造業

## 8. 外国人労働者を雇用する理由

また、問7で「現在受け入れている」、「現在受け入れていないが、今後受け入れる予定がある」と回答した企業(115社)に外国人労働者を雇用する理由(複数回答)について聞いたところ、「国籍に関係なく優秀な人材を確保」が48.7%と最も多く、次いで「少子高齢化の影響もあり、若い労働力の確保」(42.6%)や「日本人が採用できない(待遇、業務内容等の影響)」(40.0%)などが続いた。

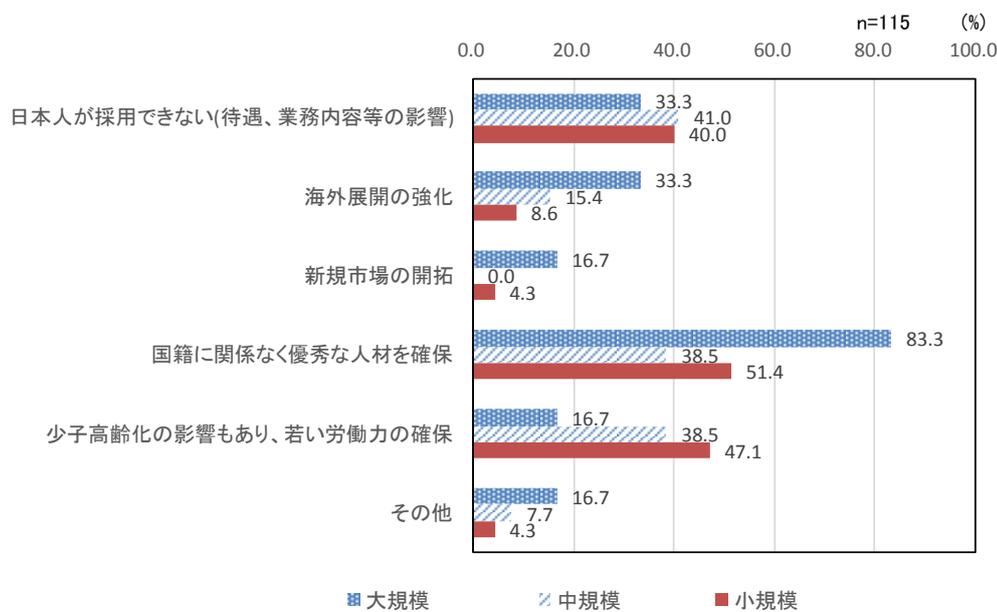
業種別でみると、製造業は「国籍に関係なく優秀な人材を確保」(48.1%)と「少子高齢化の影響もあり、若い労働力の確保」(41.8%)の2項目が最も多く、非製造業も「国籍に関係なく優秀な人材を確保」(50.0%)が最も高い比率となっている。(図7)

図7 外国人労働者を雇用する理由(業種別)(複数回答)



規模別でみると、「国籍に関係なく優秀な人材を確保」が「大規模企業」(83.3%)と「小規模企業」(51.4%)で最も多かった。また「中規模企業」は「日本人が採用できない(待遇、業務内容等の影響)」(41.0%)が最も多いという結果となった。(図 8)

図 8 外国人労働者を雇用する理由(規模別)(複数回答)



また、個別業種でみた外国人労働者を雇用する理由は以下の通り(表 7)。

表 7 外国人労働者を雇用する理由について(複数回答)(上位5業種)

日本人が採用できない(待遇、業務内容等の影響)

	(単位:%)
和装繊維製品製造業	100.0
不動産業	66.7
建設業	57.1
一般機械製造業	53.8
金属製品製造業(その他4業種)	50.0

海外展開の強化

	(単位:%)
紙加工・印刷製造業	50.0
化学	50.0
食料品卸売業	50.0
食料品製造業	27.3
その他繊維製品製造業	25.0
精密機械製造業	25.0

少子高齢化の影響もあり、若い労働力の確保

	(単位:%)
木材・木製品製造業	100.0
運輸・倉庫業	100.0
その他製造業	66.7
その他卸売業	66.7
建設業	57.1

新規市場の開拓

	(単位:%)
サービス業	33.3
精密機械製造業	25.0
小売業	10.0

国籍に関係なく優秀な人材を確保

	(単位:%)
木材・木製品製造業	100.0
運輸・倉庫業	100.0
建設業	71.4
プラスチック製品製造業	66.7
窯業・土石	66.7
その他卸売業	66.7

(注1)網掛けは、  
 製造業  
 非製造業

(注2)複数回答のため、合計は100.0にならない

## 9. 外国人労働者についての今後の対応方針

また、問7で「現在受け入れている」と回答した企業(56社)のうち外国人労働者について今後の対応方針は「増やしたい」という企業が25社、「現状維持」とした企業が30社、「減らしたい」とした企業が1社となり、現時点で外国人労働者を受け入れている企業のほとんどは引き続き外国人労働者の採用に前向きなことが窺える(表8)。

表8 外国人労働者の受け入れに前向きな企業の今後の対応方針について(全産業)

問9. 外国人労働者についての今後の対応方針 問7. 外国人労働者の受け入れ状況について	合計	増やしたい	現状維持	減らしたい
現在受け入れている	56社 100.0%	25社 44.6%	30社 53.6%	1社 1.8%

注：小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならない業種もある。

また、「2019年度の経営上の重点的施策」と「外国人労働者についての今後の対応方針」の関係をみると、「人員の増強・確保、人材育成」を重点施策とする企業(209社)の中で外国人労働者を「増やしたい」と回答した企業(23社)は11.0%にとどまった。(表9)

表9 「2019年度の経営上の重点的施策」と「外国人労働者についての今後の対応方針」の関係

問10. 2019年度の経営上の重点的施策 問9. 外国人労働者についての今後の対応方針	人員の増強・確保、人材育成
合計	209社(100.0%)
増やしたい	23社(11.0)

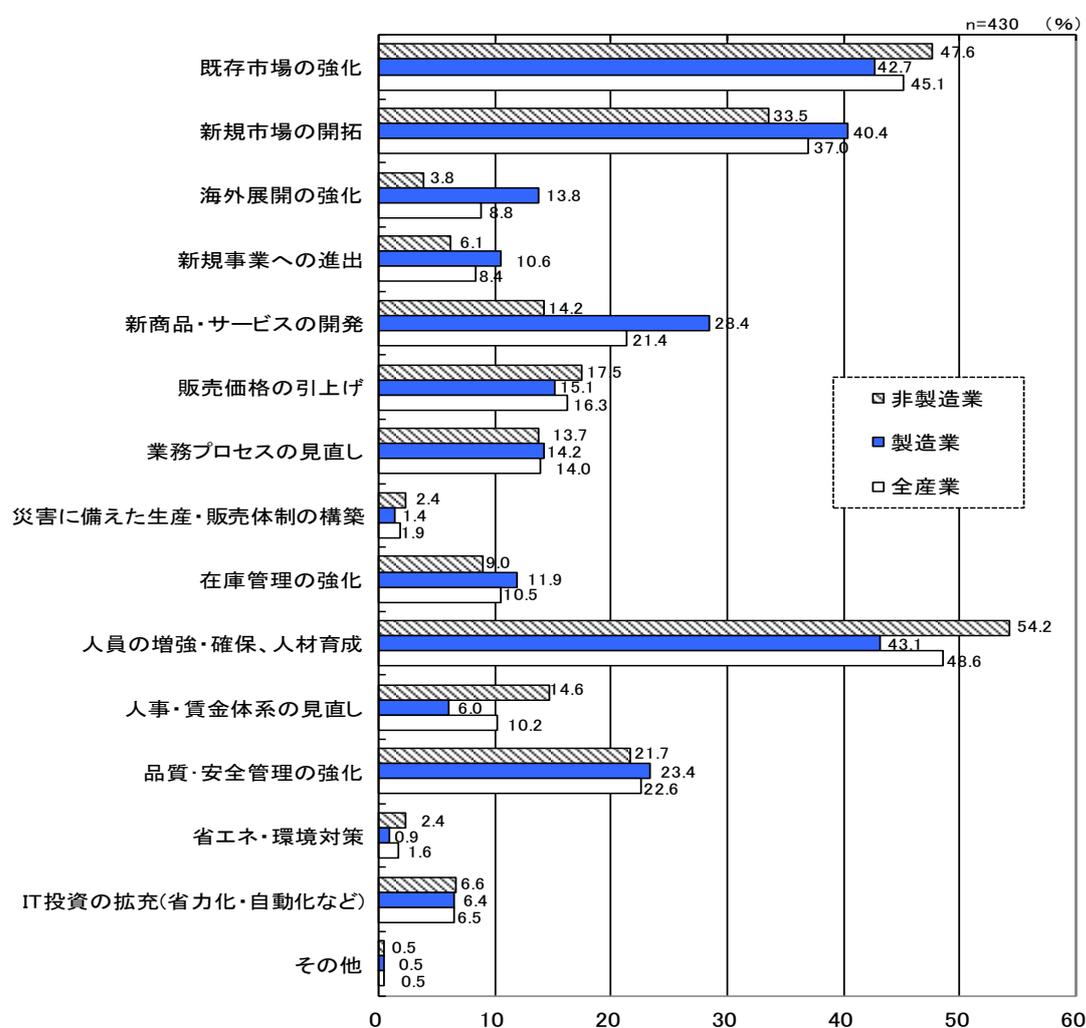
このことから現状では、京都企業の大半が日本人を積極的に採用し雇用することで「人員の増強・確保、人材育成」を行っていくと予想されるものの、入管法の法改正が4月に実施され、少子高齢化が進むことから今後の動向に注目したい。

## 10. 2019年度の経営上の重点的施策

2019年度の経営上の重点的施策(複数回答)については、「人員の増強・確保、人材育成」(48.6%)や「既存市場の強化」(45.1%)、「新規市場の開拓」(37.0%)が上位を占めた(図9)。

業種別に比較すると、製造業では「新規市場の開拓」(40.4%)や「新商品・サービスの開発」(28.4%)、非製造業では「既存市場の強化」(47.6%)や「人員の増強・確保、人材育成」(54.2%)を選択した企業の割合が全体平均より高かった。

図9 2019年度の経営上の重点的施策(複数回答)



(注) 複数回答のため、合計は100.0にならない

また、前々回の2017年度調査との比較※では「人員の増強・確保、人材育成」(2017年度調査39.0%→2019年度調査48.6%)と「販売価格の引き上げ」(同7.8%→同16.3%)などを選択した企業の割合が上昇している(表10)。

※2018年度調査では、本設問は設けていない。

より詳しく2017年度調査と比較してみると、「業務プロセスの見直し」(36.5%→14.0%)や「既存市場の強化」(49.3%→45.1%)を選択した企業の割合が低下した一方、「販売価格の引上げ」(7.8%→16.3%)や「IT投資の拡充(省力化・自動化など)」(1.1%→6.5%)を選択した企業の割合が上昇している。とりわけ「人員の増強・確保、人材育成」(39.0%→48.6%)については2017年度調査に続き割合が上昇し、足元での逼迫感が年を追うごとに増してきていることが窺える。

個別業種でみると、「人員の増強・確保、人材育成」を選択した企業は「機械器具卸売業」(90.0%)のほか、「プラスチック製品」(85.7%)や「運輸・倉庫」(81.0%)、「建設」(62.5%)や「一般機械」(59.4%)などで比率が高かった。

表10 経営上の重点的施策 前々年度との対比

	全産業		製造業		非製造業	
	2019年度	2017年度	2019年度	2017年度	2019年度	2017年度
既存市場の強化	45.1	49.3	42.7	42.7	47.6	56.0
新規市場の開拓	37.0	37.6	40.4	43.2	33.5	31.9
海外展開の強化	8.8	10.6	13.8	16.4	3.8	4.6
新規事業への進出	8.4	11.0	10.6	13.6	6.1	8.3
新商品・サービスの開発	21.4	22.7	28.4	27.7	14.2	17.6
販売価格の引上げ	16.3	7.8	15.1	6.8	17.5	8.8
業務プロセスの見直し	14.0	36.5	14.2	40.9	13.7	31.9
災害に備えた生産・販売体制の構築	1.9	0.2	1.4	0.5	2.4	0.0
在庫管理の強化	10.5	11.2	11.9	10.5	9.0	12.0
人員の増強・確保、人材育成	48.6	39.0	43.1	35.0	54.2	43.1
人事・賃金体系の見直し	10.2	6.7	6.0	3.6	14.6	9.7
品質・安全管理の強化	22.6	22.5	23.4	25.5	21.7	19.4
省エネ・環境対策	1.6	2.3	0.9	2.7	2.4	1.9
IT投資の拡充(省力化・自動化など)	6.5	1.1	6.4	1.4	6.6	0.9
その他	0.5	1.1	0.5	0.5	0.5	1.9

(注1) 網掛けは、 : 2017年度より上昇した施策  
 : 2017年度より低下した施策

(注2) 網掛けは、複数回答のため、合計は100.0にならない

以上  
(調査部 能勢 央典)

### Ⅲ. 付 表

#### 問 1. 2019 年度の景気見通し

n=408 (単位、%)

	(社数)	回復のペース は加速する	現状の回復 ペースが続く	回復基調が続 くがペースダウン する	回復の動きは 足踏みする	景気は腰折れ する
全産業	408	1.5	26.2	24.8	39.0	8.6
製造業	204	1.0	23.0	27.0	40.7	8.3
和装繊維	9	0.0	33.3	0.0	55.6	11.1
その他繊維	14	0.0	35.7	14.3	42.9	7.1
金属製品	22	0.0	27.3	13.6	36.4	22.7
機械4業種	69	0.0	23.2	34.8	37.7	4.3
一般機械	32	0.0	31.3	31.3	34.4	3.1
電気機械	20	0.0	15.0	35.0	50.0	0.0
輸送機械	5	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
精密機械	12	0.0	25.0	33.3	33.3	8.3
食料品	30	3.3	6.7	33.3	46.7	10.0
木材・木製品	5	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0
紙加工・印刷	15	0.0	6.7	53.3	40.0	0.0
化学	12	0.0	25.0	25.0	41.7	8.3
プラスチック製品	7	14.3	28.6	0.0	42.9	14.3
窯業・土石	7	0.0	28.6	14.3	28.6	28.6
その他製造	14	0.0	42.9	21.4	35.7	0.0
非製造業	204	2.0	29.4	22.5	37.3	8.8
卸売業	63	1.6	25.4	25.4	42.9	4.8
和装繊維卸	6	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他繊維卸	10	0.0	20.0	20.0	50.0	10.0
機械器具卸	9	11.1	11.1	22.2	33.3	22.2
食料品卸	6	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
その他卸	32	0.0	34.4	21.9	43.8	0.0
小売業	29	0.0	17.2	24.1	41.4	17.2
建設業	47	2.1	34.0	23.4	31.9	8.5
不動産業	14	0.0	28.6	7.1	42.9	21.4
運輸・倉庫業	21	4.8	38.1	23.8	28.6	4.8
サービス業	30	3.3	36.7	20.0	33.3	6.7
大規模企業	12	0.0	0.0	25.0	66.7	8.3
中規模企業	92	2.2	25.0	28.3	37.0	7.6
小規模企業	304	1.3	27.6	23.7	38.5	8.9

(注) 小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならない業種もある。

問 2. 2019 年度において、注目されている経済問題について(複数回答 3 つまで)

(単位、%)

(社数)	個人消費の 動向	為替相場の 動向	住宅投資の 動向	消費税増税 と政府の経 済対策	設備投資の 動向	賃上げの動 向	公共工事の 動向	
全産業	430	33.3	18.6	7.7	54.7	9.1	9.8	10.7
製造業	218	28.9	24.3	2.8	47.7	13.3	10.6	5.0
和装繊維	9	66.7	11.1	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
その他繊維製造	14	50.0	14.3	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0
金属製品	23	8.7	39.1	4.3	43.5	13.0	4.3	8.7
機械4業種	77	14.3	24.7	0.0	48.1	24.7	10.4	3.9
一般機械	32	18.8	25.0	0.0	46.9	28.1	18.8	3.1
電気機械	26	7.7	30.8	0.0	50.0	23.1	3.8	3.8
輸送機械	6	16.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
精密機械	13	15.4	7.7	0.0	53.8	15.4	7.7	7.7
食料品	30	66.7	26.7	0.0	60.0	6.7	20.0	0.0
木材・木製品	6	33.3	0.0	50.0	33.3	16.7	16.7	16.7
紙加工・印刷	18	33.3	16.7	0.0	55.6	5.6	22.2	0.0
化学	12	0.0	41.7	0.0	33.3	0.0	8.3	8.3
プラスチック製品	7	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
窯業・土石	7	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	14.3	42.9
その他製造	15	40.0	20.0	13.3	40.0	13.3	6.7	6.7
非製造業	212	37.7	12.7	12.7	61.8	4.7	9.0	16.5
卸売業	67	38.8	26.9	10.4	65.7	4.5	6.0	7.5
和装繊維卸	6	66.7	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他繊維卸	10	60.0	60.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
機械器具卸	10	10.0	30.0	10.0	60.0	20.0	10.0	10.0
食料品卸	6	50.0	16.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
その他卸	35	34.3	20.0	17.1	65.7	2.9	8.6	11.4
小売業	30	63.3	16.7	3.3	66.7	3.3	16.7	0.0
建設業	48	20.8	4.2	16.7	66.7	6.3	2.1	41.7
不動産業	14	50.0	7.1	64.3	42.9	0.0	0.0	7.1
運輸・倉庫業	21	28.6	0.0	4.8	47.6	4.8	4.8	9.5
サービス業	32	37.5	3.1	3.1	59.4	6.3	25.0	21.9
大規模企業	12	25.0	33.3	0.0	66.7	8.3	16.7	0.0
中規模企業	96	37.5	32.3	4.2	58.3	9.4	5.2	4.2
小規模企業	322	32.3	14.0	9.0	53.1	9.0	10.9	13.0

(単位、%)

(社数)	訪日外国人 の動向	原油価格の 動向	日銀の金融 政策	米国の経 済・金融政 策	中国の経 済・金融政 策	その他の海 外の経済情 勢	人手不足問 題	
全産業	430	5.8	11.9	4.9	25.6	27.2	5.1	33.7
製造業	218	4.1	9.2	5.0	33.0	32.6	6.4	30.7
和装繊維	9	11.1	22.2	0.0	22.2	22.2	11.1	33.3
その他繊維	14	7.1	0.0	7.1	42.9	35.7	7.1	35.7
金属製品	23	0.0	4.3	13.0	39.1	52.2	8.7	17.4
機械4業種	77	2.6	5.2	1.3	48.1	44.2	5.2	29.9
一般機械	32	3.1	3.1	3.1	40.6	46.9	3.1	40.6
電気機械	26	3.8	7.7	0.0	46.2	34.6	3.8	30.8
輸送機械	6	0.0	0.0	0.0	66.7	50.0	0.0	0.0
精密機械	13	0.0	7.7	0.0	61.5	53.8	15.4	15.4
食料品	30	6.7	0.0	3.3	20.0	6.7	6.7	40.0
木材・木製品	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3
紙加工・印刷	18	5.6	16.7	11.1	16.7	11.1	0.0	33.3
化学	12	0.0	25.0	8.3	25.0	25.0	25.0	8.3
プラスチック製品	7	0.0	42.9	0.0	28.6	57.1	14.3	42.9
窯業・土石	7	0.0	28.6	14.3	28.6	28.6	0.0	28.6
その他製造	15	13.3	13.3	0.0	13.3	33.3	0.0	40.0
非製造業	212	7.5	14.6	4.7	17.9	21.7	3.8	36.8
卸売業	67	6.0	9.0	3.0	25.4	31.3	6.0	19.4
和装繊維卸	6	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0
その他繊維卸	10	10.0	0.0	10.0	30.0	40.0	10.0	0.0
機械器具卸	10	0.0	10.0	0.0	30.0	30.0	10.0	10.0
食料品卸	6	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3
その他卸	35	8.6	14.3	2.9	22.9	31.4	0.0	28.6
小売業	30	3.3	20.0	3.3	6.7	16.7	6.7	33.3
建設業	48	4.2	8.3	4.2	16.7	22.9	2.1	54.2
不動産業	14	21.4	0.0	14.3	14.3	7.1	0.0	35.7
運輸・倉庫業	21	4.8	61.9	0.0	23.8	9.5	0.0	57.1
サービス業	32	15.6	6.3	9.4	12.5	18.8	3.1	37.5
大規模企業	12	16.7	0.0	0.0	41.7	25.0	8.3	8.3
中規模企業	96	6.3	12.5	3.1	29.2	25.0	3.1	36.5
小規模企業	322	5.3	12.1	5.6	23.9	28.0	5.6	33.9

(注)複数回答のため、合計は100.0にならない。

問3. 消費税率引き上げによる自社の業績等への影響について(複数回答3つまで)

(単位、%)

(社数)		駆け込み需要による売上の増加	軽減税率等によって業績への影響はほとんどない	個人消費の落ち込みによる売上の減少	価格競争の激化による利益率の低下	取引先からの増税分の値引要請による利益率の低下	その他
全産業	430	29.5	20.9	40.5	21.6	10.0	7.2
製造業	218	26.1	21.1	37.2	20.6	10.1	8.7
和装繊維	9	22.2	11.1	100.0	0.0	0.0	0.0
その他繊維	14	7.1	21.4	78.6	28.6	14.3	0.0
金属製品	23	30.4	8.7	21.7	26.1	21.7	8.7
機械4業種	77	27.3	27.3	24.7	20.8	10.4	13.0
一般機械	32	31.3	34.4	25.0	25.0	9.4	9.4
電気機械	26	23.1	26.9	15.4	11.5	3.8	19.2
輸送機械	6	50.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0
精密機械	13	15.4	15.4	30.8	30.8	23.1	15.4
食料品	30	20.0	26.7	60.0	20.0	6.7	6.7
木材・木製品	6	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0
紙加工・印刷	18	38.9	11.1	33.3	38.9	5.6	0.0
化学	12	33.3	16.7	33.3	8.3	16.7	8.3
プラスチック製品	7	28.6	28.6	14.3	42.9	0.0	14.3
窯業・土石	7	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6
その他製造	15	26.7	13.3	26.7	6.7	13.3	6.7
非製造業	212	33.0	20.8	43.9	22.6	9.9	5.7
卸売業	67	35.8	19.4	47.8	25.4	9.0	1.5
和装繊維卸	6	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0
その他繊維卸	10	20.0	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0
機械器具卸	10	30.0	20.0	30.0	30.0	0.0	0.0
食料品卸	6	0.0	16.7	83.3	16.7	16.7	0.0
その他卸	35	54.3	20.0	34.3	28.6	14.3	2.9
小売業	30	33.3	20.0	70.0	20.0	3.3	6.7
建設業	48	37.5	25.0	22.9	27.1	18.8	4.2
不動産業	14	35.7	14.3	42.9	35.7	21.4	0.0
運輸・倉庫業	21	28.6	9.5	47.6	4.8	9.5	19.0
サービス業	32	21.9	28.1	40.6	18.8	0.0	9.4
大規模企業	12	33.3	25.0	33.3	8.3	8.3	33.3
中規模企業	96	25.0	21.9	44.8	20.8	5.2	8.3
小規模企業	322	30.7	20.5	39.4	22.4	11.5	5.9

(注) 小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならない業種もある。

問4. 2019年度の自社の業績見通し

(単位、%)

(社数)		良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	悪くなる
全産業	411	3.2	19.2	51.1	23.8	2.7
製造業	205	3.9	21.0	46.3	25.9	2.9
和装繊維	9	11.1	22.2	44.4	22.2	0.0
その他繊維	14	0.0	7.1	71.4	21.4	0.0
金属製品	22	0.0	18.2	50.0	27.3	4.5
機械4業種	71	5.6	12.7	39.4	38.0	4.2
一般機械	31	6.5	12.9	48.4	29.0	3.2
電気機械	23	4.3	17.4	34.8	43.5	0.0
輸送機械	5	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0
精密機械	12	8.3	8.3	25.0	50.0	8.3
食料品	30	0.0	26.7	56.7	13.3	3.3
木材・木製品	5	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
紙加工・印刷	15	0.0	46.7	40.0	13.3	0.0
化学	11	9.1	27.3	36.4	27.3	0.0
プラスチック製品	7	0.0	28.6	42.9	14.3	14.3
窯業・土石	7	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0
その他製造	14	7.1	35.7	42.9	14.3	0.0
非製造業	206	2.4	17.5	55.8	21.8	2.4
卸売業	64	3.1	18.8	57.8	20.3	0.0
和装繊維卸	6	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
その他繊維卸	10	0.0	10.0	60.0	30.0	0.0
機械器具卸	9	11.1	11.1	44.4	33.3	0.0
食料品卸	6	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
その他卸	33	3.0	30.3	54.5	12.1	0.0
小売業	29	3.4	13.8	31.0	41.4	10.3
建設業	47	2.1	19.1	61.7	17.0	0.0
不動産業	14	0.0	28.6	50.0	21.4	0.0
運輸・倉庫業	21	0.0	9.5	76.2	14.3	0.0
サービス業	31	3.2	16.1	54.8	19.4	6.5
大規模企業	12	8.3	33.3	50.0	8.3	0.0
中規模企業	93	1.1	19.4	48.4	26.9	4.3
小規模企業	306	3.6	18.6	52.0	23.5	2.3

(注) 小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならない業種もある。

## 問 5. 2019 年度の設備投資計画

(単位、%)

(社数)	増額	前年度並み	減額	実施しない	今後の経済情勢、業績を見て検討する	
全産業	411	21.2	36.0	11.9	14.6	16.3
製造業	206	24.3	35.0	11.7	11.7	17.5
和装繊維	9	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1
その他繊維	14	21.4	35.7	7.1	14.3	21.4
金属製品	22	18.2	45.5	4.5	4.5	27.3
機械4業種	72	18.1	37.5	12.5	11.1	20.8
一般機械	32	18.8	46.9	6.3	18.8	9.4
電気機械	23	8.7	30.4	17.4	8.7	34.8
輸送機械	5	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
精密機械	12	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0
食料品	30	26.7	26.7	16.7	13.3	16.7
木材・木製品	5	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
紙加工・印刷	15	33.3	33.3	0.0	13.3	20.0
化学	11	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0
プラスチック製品	7	0.0	42.9	14.3	28.6	14.3
窯業・土石	7	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0
その他製造	14	21.4	35.7	21.4	7.1	14.3
非製造業	205	18.0	37.1	12.2	17.6	15.1
卸売業	63	20.6	27.0	12.7	27.0	12.7
和装繊維卸	6	16.7	16.7	0.0	66.7	0.0
その他繊維卸	9	33.3	44.4	0.0	22.2	0.0
機械器具卸	9	22.2	11.1	22.2	11.1	33.3
食料品卸	6	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0
その他卸	33	15.2	24.2	18.2	27.3	15.2
小売業	29	17.2	44.8	17.2	10.3	10.3
建設業	47	8.5	36.2	8.5	21.3	25.5
不動産業	14	14.3	42.9	21.4	7.1	14.3
運輸・倉庫業	21	28.6	33.3	9.5	9.5	19.0
サービス業	31	22.6	51.6	9.7	9.7	6.5
大規模企業	12	33.3	41.7	16.7	0.0	8.3
中規模企業	93	25.8	44.1	12.9	4.3	12.9
小規模企業	306	19.3	33.3	11.4	18.3	17.6

(注) 小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならない業種もある。

## 問 6. 問 5 で設備投資を計画していると回答した企業の設備投資の具体的な目的(複数回答3つまで)

(単位、%)

(社数)	既存設備の補修・更新	増設、能力増強	省力化・自動化	環境対策・省エネ	新規事業、出店等による市場の開拓	新商品、サービスの開発	その他	
全産業	284	69.0	33.5	25.7	6.0	10.2	12.7	2.1
製造業	146	71.2	41.1	31.5	5.5	8.2	17.1	1.4
和装繊維	6	66.7	33.3	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0
その他繊維	9	55.6	44.4	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0
金属製品	15	66.7	53.3	33.3	6.7	6.7	13.3	0.0
機械4業種	49	71.4	42.9	34.7	6.1	6.1	10.2	2.0
一般機械	23	69.6	43.5	26.1	8.7	8.7	8.7	0.0
電気機械	13	61.5	38.5	53.8	0.0	0.0	23.1	0.0
輸送機械	4	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	9	77.8	33.3	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1
食料品	21	76.2	33.3	19.0	4.8	14.3	23.8	4.8
木材・木製品	4	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
紙加工・印刷	10	70.0	20.0	50.0	0.0	0.0	40.0	0.0
化学	11	100.0	54.5	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0
プラスチック製品	4	50.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	6	66.7	50.0	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0
その他製造	11	63.6	45.5	36.4	9.1	18.2	9.1	0.0
非製造業	138	66.7	25.4	19.6	6.5	12.3	8.0	2.9
卸売業	38	63.2	18.4	21.1	5.3	10.5	10.5	5.3
和装繊維卸	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他繊維卸	7	57.1	28.6	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0
機械器具卸	5	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
食料品卸	5	80.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
その他卸	19	52.6	10.5	26.3	10.5	15.8	10.5	5.3
小売業	23	82.6	13.0	21.7	4.3	26.1	0.0	0.0
建設業	25	64.0	32.0	20.0	16.0	4.0	0.0	0.0
不動産業	11	36.4	27.3	9.1	0.0	27.3	18.2	9.1
運輸・倉庫業	15	73.3	40.0	13.3	6.7	0.0	6.7	6.7
サービス業	26	69.2	30.8	23.1	3.8	11.5	15.4	0.0
大規模企業	11	54.5	72.7	36.4	0.0	9.1	9.1	0.0
中規模企業	77	76.6	31.2	37.7	5.2	6.5	11.7	3.9
小規模企業	196	66.8	32.1	20.4	6.6	11.7	13.3	1.5

(注) 複数回答のため、合計は100.0にならない。

問 7. 外国人労働者の受け入れ状況について

(単位、%)

(社数)		現在受け入れている	現在受け入れていないが 今後受け入れる予定があ る	受け入れる予定はな い
全産業	410	15.6	12.4	72.0
製造業	205	22.0	16.6	61.5
和装繊維	9	0.0	22.2	77.8
その他繊維	14	42.9	14.3	42.9
金属製品	22	31.8	13.6	54.5
機械4業種	71	23.9	19.7	56.3
一般機械	31	19.4	22.6	58.1
電気機械	23	30.4	13.0	56.5
輸送機械	5	60.0	20.0	20.0
精密機械	12	8.3	25.0	66.7
食料品	30	20.0	16.7	63.3
木材・木製品	5	0.0	20.0	80.0
紙加工・印刷	15	6.7	6.7	86.7
化学	11	18.2	0.0	81.8
プラスチック製品	7	42.9	0.0	57.1
窯業・土石	7	28.6	14.3	57.1
その他製造	14	7.1	35.7	57.1
非製造業	205	9.3	8.3	82.4
卸売業	64	6.3	7.8	85.9
和装繊維卸	6	0.0	0.0	100.0
その他繊維卸	10	10.0	0.0	90.0
機械器具卸	9	0.0	0.0	100.0
食料品卸	6	16.7	16.7	66.7
その他卸	33	6.1	12.1	81.8
小売業	29	20.7	13.8	65.5
建設業	47	6.4	8.5	85.1
不動産業	13	23.1	0.0	76.9
運輸・倉庫業	21	0.0	4.8	95.2
サービス業	31	9.7	9.7	80.6
大規模企業	12	41.7	8.3	50.0
中規模企業	92	29.3	13.0	57.6
小規模企業	306	10.5	12.4	77.1

(注) 小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならない業種もある。

問 8. 問 7 で外国人労働者の受け入れに前向きであると回答した企業が外国人労働者を雇用する理由(複数回答 3 つまで)

(社数)		日本人が採用 できない(待 遇、業務内容 等の影響)	海外展開の強化	新規市場の開拓	国籍に関係なく優秀 な人材を確保	少子高齢化の影響もあ り、若い労働力の確保	その他
全産業	115	40.0	12.2	3.5	48.7	42.6	6.1
製造業	79	39.2	15.2	1.3	48.1	41.8	2.5
和装繊維	2	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他繊維	8	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	12.5
金属製品	10	50.0	20.0	0.0	40.0	50.0	0.0
機械4業種	31	45.2	9.7	3.2	54.8	35.5	0.0
一般機械	13	53.8	7.7	0.0	53.8	30.8	0.0
電気機械	10	40.0	10.0	0.0	60.0	50.0	0.0
輸送機械	4	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
精密機械	4	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0
食料品	11	27.3	27.3	0.0	45.5	27.3	9.1
木材・木製品	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
紙加工・印刷	2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
化学	2	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
プラスチック製品	3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
窯業・土石	3	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
その他製造	6	50.0	0.0	0.0	33.7	66.7	0.0
非製造業	36	41.7	5.6	8.3	50.0	44.4	13.9
卸売業	9	44.4	22.2	0.0	44.4	44.4	0.0
和装繊維卸	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他繊維卸	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械器具卸	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
食料品卸	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他卸	6	50.0	16.7	0.0	66.7	66.7	0.0
小売業	10	30.0	0.0	10.0	40.0	30.0	40.0
建設業	7	57.1	0.0	0.0	71.4	57.1	0.0
不動産業	3	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
運輸・倉庫業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
サービス業	6	33.3	0.0	33.3	50.0	50.0	16.7
大規模企業	6	33.3	33.3	16.7	83.3	16.7	16.7
中規模企業	39	41.0	15.4	0.0	38.5	38.5	7.7
小規模企業	70	40.0	8.6	4.3	51.4	47.1	4.3

(注) 小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならない業種もある。

問 9. 問 7 で外国人労働者の受け入れに前向きであると回答した企業の外国人労働者についての今後の対応方針

(単位、%)

(社数)	増やしたい	現状維持	減らしたい	
全産業	97	50.5	47.4	2.1
製造業	68	48.5	50.0	1.5
和装繊維	2	50.0	50.0	0.0
その他繊維	7	14.3	71.4	14.3
金属製品	8	62.5	37.5	0.0
機械4業種	27	48.1	51.9	0.0
一般機械	13	69.2	30.8	0.0
電気機械	9	22.2	77.8	0.0
輸送機械	3	0.0	100.0	0.0
精密機械	2	100.0	0.0	0.0
食料品	8	62.5	37.5	0.0
木材・木製品	1	0.0	100.0	0.0
紙加工・印刷	2	50.0	50.0	0.0
化学	2	50.0	50.0	0.0
プラスチック製品	3	66.7	33.3	0.0
窯業・土石	2	50.0	50.0	0.0
その他製造	6	50.0	50.0	0.0
非製造業	29	55.2	41.4	3.4
卸売業	8	62.5	37.5	0.0
和装繊維卸	0	0.0	0.0	0.0
その他繊維卸	0	0.0	0.0	0.0
機械器具卸	0	0.0	0.0	0.0
食料品卸	2	50.0	50.0	0.0
その他卸	6	66.7	33.3	0.0
小売業	8	50.0	37.5	12.5
建設業	6	50.0	50.0	0.0
不動産業	2	50.0	50.0	0.0
運輸・倉庫業	0	0.0	0.0	0.0
サービス業	5	60.0	40.0	0.0
大規模企業	5	40.0	60.0	0.0
中規模企業	33	51.5	45.5	3.0
小規模企業	59	50.8	47.5	1.7

(注) 小数点第2位以下は四捨五入のため、合計が100.0にならない業種もある。

問 10. 2019 年度の経営上の重点的施策 (複数回答 3 つまで)

(単位、%)

	(社数)	既存市場の強化	新規市場の開拓	海外展開の強化	新規事業への進出	新商品・サービスの開発	販売価格の引上げ	業務プロセスの見直し	災害に備えた生産・販売体制の構築
全産業	430	45.1	37.0	8.8	8.4	21.4	16.3	14.0	1.9
製造業	218	42.7	40.4	13.8	10.6	28.4	15.1	14.2	1.4
和装繊維	9	55.6	66.7	11.1	22.2	44.4	22.2	0.0	0.0
その他繊維	14	28.6	57.1	28.6	7.1	42.9	21.4	0.0	0.0
金属製品	23	52.2	39.1	13.0	13.0	8.7	13.0	21.7	4.3
機械4業種	77	44.2	33.8	13.0	7.8	22.1	10.4	20.8	1.3
一般機械	32	40.6	43.8	15.6	9.4	15.6	15.6	12.5	0.0
電気機械	26	46.2	19.2	11.5	11.5	26.9	7.7	19.2	3.8
輸送機械	6	50.0	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	50.0	0.0
精密機械	13	46.2	38.5	7.7	0.0	23.1	7.7	30.8	0.0
食料品	30	40.0	43.3	23.3	10.0	53.3	20.0	13.3	0.0
木材・木製品	6	50.0	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0
紙加工・印刷	18	38.9	50.0	5.6	16.7	16.7	33.3	5.6	0.0
化学	12	33.3	25.0	8.3	8.3	33.3	16.7	8.3	0.0
プラスチック製品	7	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
窯業・土石	7	28.6	42.9	28.6	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0
その他製造	15	53.3	46.7	6.7	6.7	33.3	13.3	6.7	6.7
非製造業	212	47.6	33.5	3.8	6.1	14.2	17.5	13.7	2.4
卸売業	67	47.8	52.2	9.0	6.0	20.9	13.4	9.0	0.0
和装繊維卸	6	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
その他繊維卸	10	20.0	60.0	30.0	10.0	30.0	0.0	10.0	0.0
機械器具卸	10	40.0	30.0	10.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
食料品卸	6	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0
その他卸	35	51.4	60.0	5.7	8.6	17.1	20.0	5.7	0.0
小売業	30	43.3	30.0	0.0	10.0	13.3	16.7	10.0	0.0
建設業	48	47.9	25.0	0.0	6.3	6.3	16.7	12.5	8.3
不動産業	14	64.3	21.4	14.3	14.3	21.4	7.1	28.6	0.0
運輸・倉庫業	21	42.9	19.0	0.0	0.0	4.8	52.4	14.3	0.0
サービス業	32	46.9	25.0	0.0	3.1	15.6	9.4	21.9	3.1
大規模企業	12	41.7	25.0	33.3	16.7	50.0	16.7	33.3	0.0
中規模企業	96	37.5	41.7	13.5	8.3	21.9	14.6	15.6	0.0
小規模企業	322	47.5	36.0	6.5	8.1	20.2	16.8	12.7	2.5

(単位、%)

	(社数)	在庫管理の強化	人員の増強・確保、人材育成	人事・賃金体系の見直し	品質・安全管理の強化	省エネ・環境対策	IT投資の拡充(省力化・自動化など)	その他
全産業	430	10.5	48.6	10.2	22.6	1.6	6.5	0.5
製造業	218	11.9	43.1	6.0	23.4	0.9	6.4	0.5
和装繊維	9	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
その他繊維	14	14.3	28.6	7.1	28.6	0.0	0.0	0.0
金属製品	23	4.3	52.2	0.0	34.8	0.0	8.7	0.0
機械4業種	77	9.1	54.5	7.8	20.8	1.3	9.1	1.3
一般機械	32	12.5	59.4	6.3	21.9	3.1	6.3	0.0
電気機械	26	7.7	53.8	0.0	26.9	0.0	11.5	0.0
輸送機械	6	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
精密機械	13	7.7	53.8	23.1	7.7	0.0	15.4	7.7
食料品	30	6.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	6	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
紙加工・印刷	18	16.7	27.8	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
化学	12	16.7	41.7	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品	7	28.6	85.7	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
窯業・土石	7	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
その他製造	15	20.0	26.7	6.7	20.0	0.0	20.0	0.0
非製造業	212	9.0	54.2	14.6	21.7	2.4	6.6	0.5
卸売業	67	14.9	40.3	7.5	11.9	1.5	9.0	0.0
和装繊維卸	6	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他繊維卸	10	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	30.0	0.0
機械器具卸	10	10.0	90.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0
食料品卸	6	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0
その他卸	35	11.4	40.0	11.4	8.6	2.9	2.9	0.0
小売業	30	16.7	56.7	26.7	16.7	6.7	13.3	0.0
建設業	48	2.1	62.5	12.5	35.4	2.1	4.2	2.1
不動産業	14	14.3	50.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0
運輸・倉庫業	21	0.0	81.0	23.8	23.8	0.0	0.0	0.0
サービス業	32	3.1	53.1	21.9	28.1	3.1	3.1	0.0
大規模企業	12	8.3	25.0	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0
中規模企業	96	13.5	58.3	11.5	17.7	0.0	12.5	0.0
小規模企業	322	9.6	46.6	9.6	24.5	2.2	4.7	0.6

(注)複数回答のため、合計は100.0にならない。